

案

「高槻市みらいのための改革方針」
に基づく取組と成果(令和7年度まで)

令和8年 月
高槻市

目次

① 「みらいのための改革方針」の取組	1
(1)はじめに	
(2)取組の経過	
(3)改革の方向性	
② 改革の成果(令和元年度～令和7年度を中心に)	4
(1)歳入改革	
(2)歳出改革	
(3)公営企業・外郭団体改革	
③ まちづくりの成果	11
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市	
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市	
(3)安全・安心の向上に積極的な都市	
(4)情報の開示や市民等との協働に積極的な都市	
(5)歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市	
(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市	
(7)その他 -人口動向など-	

1

「みらいのための改革方針」の取組

(1)はじめに

本市では、財政の健全性が保たれているうちから市政運営の在り方を見直し、20年後、30年後の未来に向けたまちづくりを進め、将来にわたり持続可能な行財政運営を行うため、みらい創生審議会（以下「審議会」という。）を設置し、議論を重ねてきた。平成29（2017）年9月には、審議会からの答申を踏まえ、『高槻市みらいのための経営革新』に向けた改革方針（以下「改革方針」という。）を策定し、「みらい創生」の取組を推進してきた。

改革方針の策定から5年が経過した令和4（2022）年9月には、審議会の意見を踏まえ、本市が改革方針に基づき推進してきた取組と成果について取りまとめた。さらに、令和7（2025）年2月には、令和5（2023）年度までの実績を中心に取りまとめたところである。

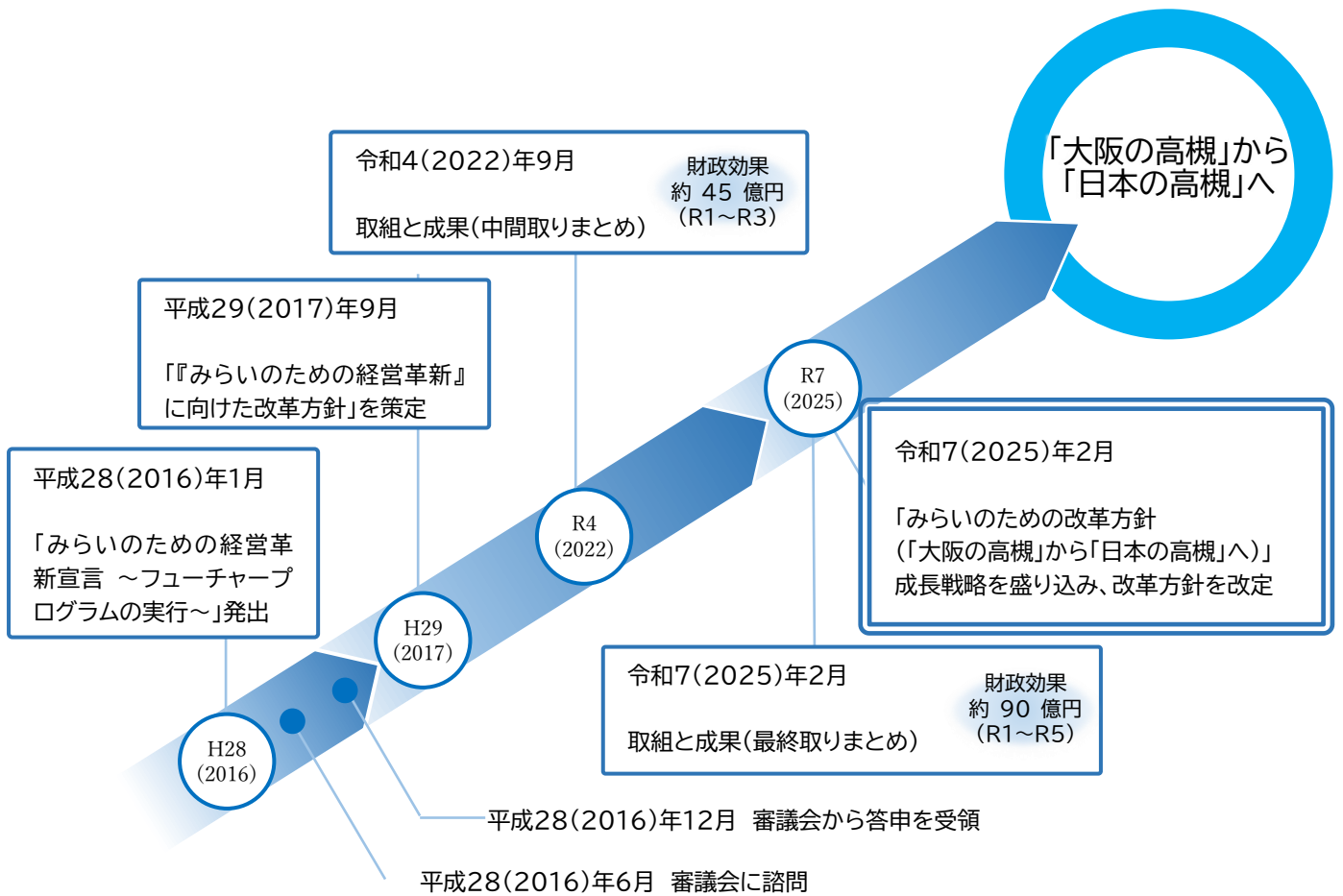
これらの結果、令和元（2019）年度から令和5（2023）年度までの5年間で、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、公営企業・外郭団体改革の取組を合わせて、財政的効果は約90億円にのぼった。また、財政面の充実を図りつつ、未来志向の魅力あるまちづくりや子育て支援施策の大胆な拡充にも積極的に取り組んできたことで、近年は市外からの来訪者が増加するとともに、子育て世代を中心に人口の社会増が続いている。

このように、「みらい創生」の取組が成果を上げる一方、今後も対処すべき課題が多くあることから、これまでの取組の成果の継続・発展のため、改革方針の見直しを行い、引き続き取り組むべき改革に加え、次世代に明るい未来を引き継いでいくための成長戦略を盛り込み、令和7（2025）年2月に「高槻市みらいのための改革方針（「大阪の高槻」から「日本の高槻」へ）」へと改定を行った。

これまで積み重ねてきたまちづくりの成果を礎とし、全国に存在感を示す「日本の高槻」として更なる飛躍を遂げるべく、「風格と魅力ある都市の形成」、「子育て・教育施策への積極的な投資」、「交流人口・定住人口増加に向けた取組の推進」を成長戦略として掲げるとともに、改革方針に基づく取組を一層推進し、市民が愛着と誇りを持ち、来訪者にとっても満足度の高い魅力ある施策の充実と、その施策を担う市政運営の質の向上に努めることとしている。

本資料は、令和7（2025）年度までの実績を中心に取りまとめ、作成した。改革項目に基づく取組により得られた財政的成果を示すとともに、改革方針で示した6つの具体的方向に沿って、まちづくりの成果を示すものである。

(2)取組の経過

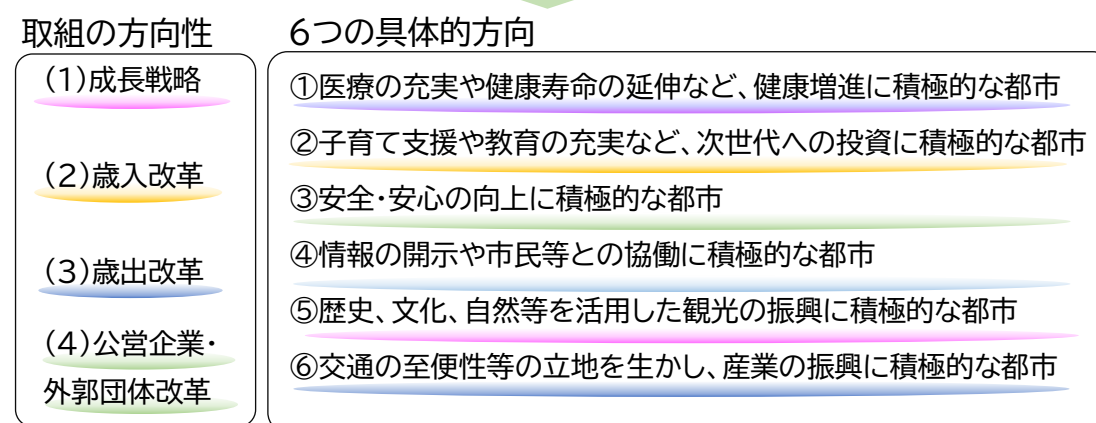
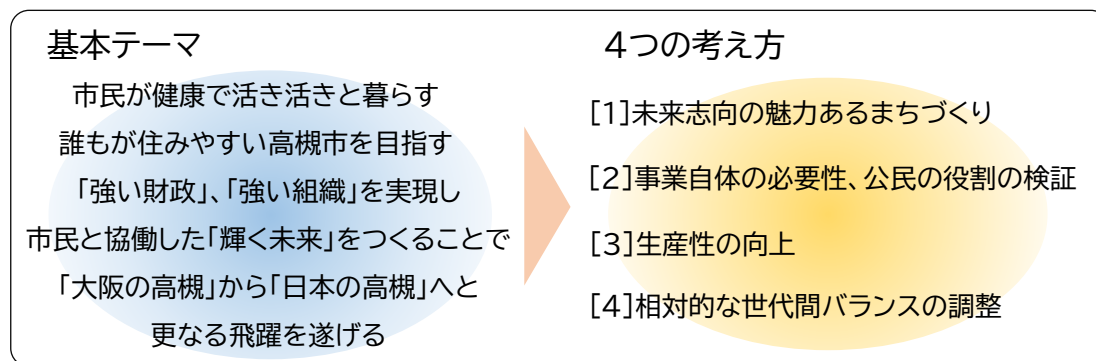


(3)改革の方向性

改革方針において、改革推進に当たってのコンセプトとして、基本となるテーマ・留意すべき4つの考え方を設定し、取組の方向性として、「みらい創生」に向けた改革を継続し、財政面の充実を図りながら、まちの魅力・評価を高める成長戦略を始めとする取組を6つの具体的方向に沿って推進することにより持続的な成長につなげていくこととしている。

これからの高槻市の財政状況

- 人口減少による市税収入の減少
- 超高齢化による社会保障費の増大
- 老朽化が進む公共施設の維持・更新に係る莫大な費用負担
- デジタル化の急速な進展を背景とした市民サービス向上、業務効率化への対応 など



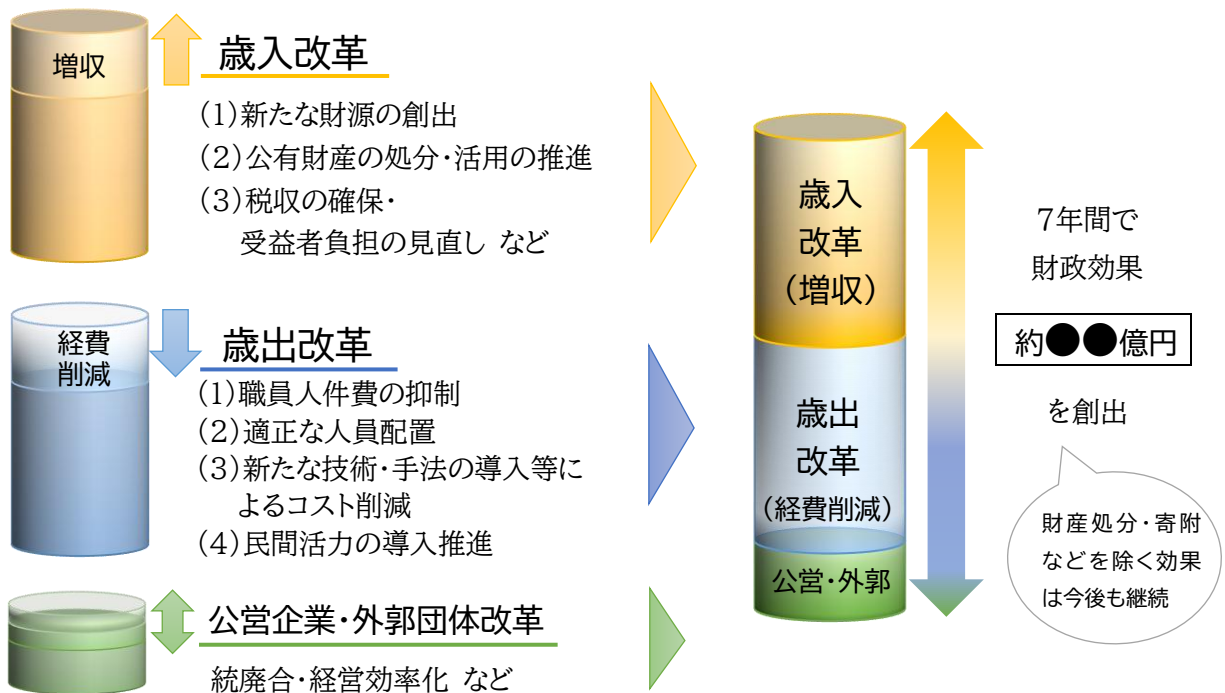
2

改革の成果（令和元年度～令和7年度を中心に）

改革方針においては、未来志向の魅力あるまちづくりを実現するためには、まずは財政面の充実を図るための改革が最も重要とし、「歳入改革」「歳出改革」「公営企業・外郭団体改革」の改革の方向性に沿って取組を進めてきた。

令和元年度から令和7年度の7か年における財政的成果は、歳入改革による増収、歳出改革による経費削減、また、公営企業・外郭団体改革の成果を合わせて約●●億円であった。

また、改革については、新たな財源の創出や人件費の抑制のように、今後も効果が継続する取組も多く含まれている。



◆財政状況◆

42年連続で黒字決算を維持 市債残高の少なさ・積立金残高の多さは全国的にも良好な水準

効果額は令和6年度までの額を記載

(1)歳入改革

効果額計 約66億1,200万円

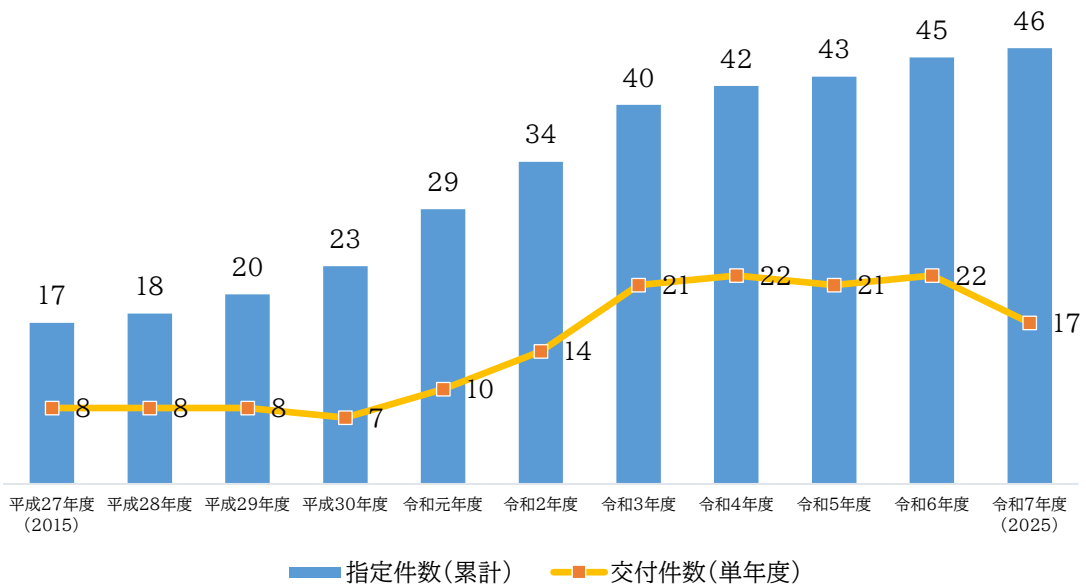
〔i〕新たな財源の創出

効果額 約45億4,800万円

①企業誘致による税収の増

▶ 企業立地促進制度の開始（平成18年度）以来、令和7年度までで46件の事業所を指定

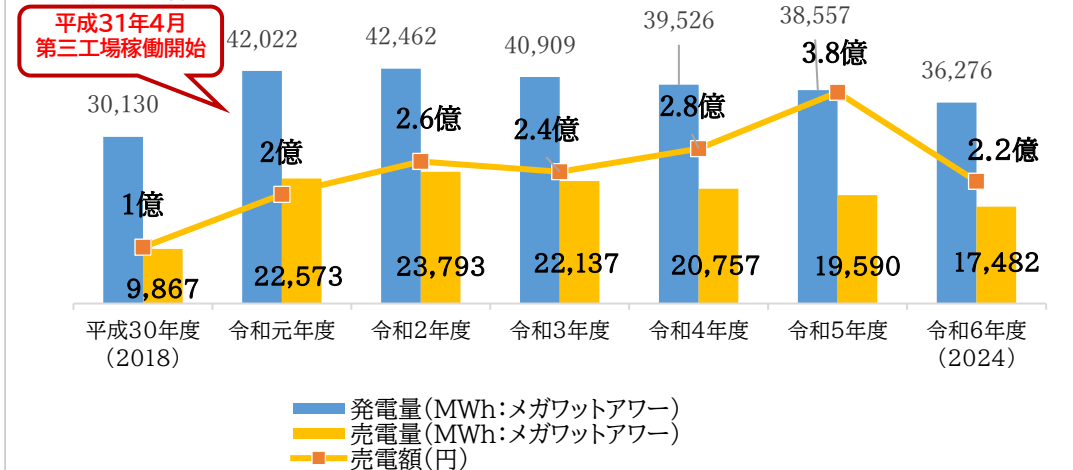
■企業立地奨励金の制度活用実績：指定事業所件数(累計)、交付件数



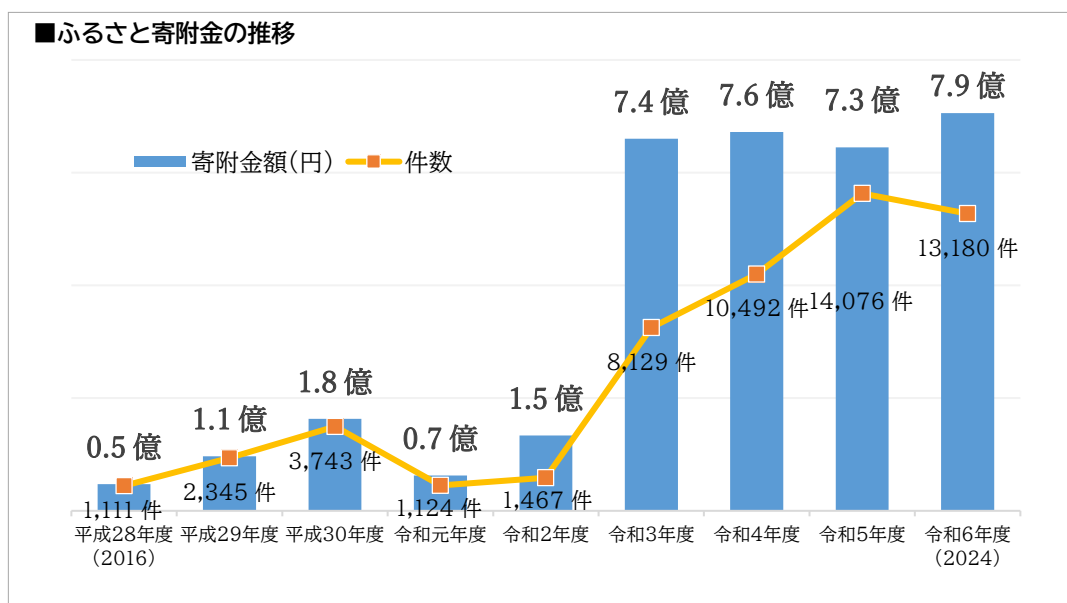
②エネルギーセンターへの高効率ごみ発電の導入による売電収入の増

▶ ごみ焼却時に発生する熱エネルギーを活用して発電

■ごみ発電による売電量
売電額が大幅増



③ふるさと納税制度の充実・PRによる寄附金の増



④安満遺跡公園・高槻城公園芸術文化劇場の整備、本市への関西将棋会館の移転に向けた寄附金募集

⑤ネーミングライツ(命名権)の積極的な活用による維持管理費の創出

〔活用施設〕 安満遺跡公園、高槻城公園芸術文化劇場

〔ii〕公有財産の処分・活用の推進

効果額 約15億3,800万円

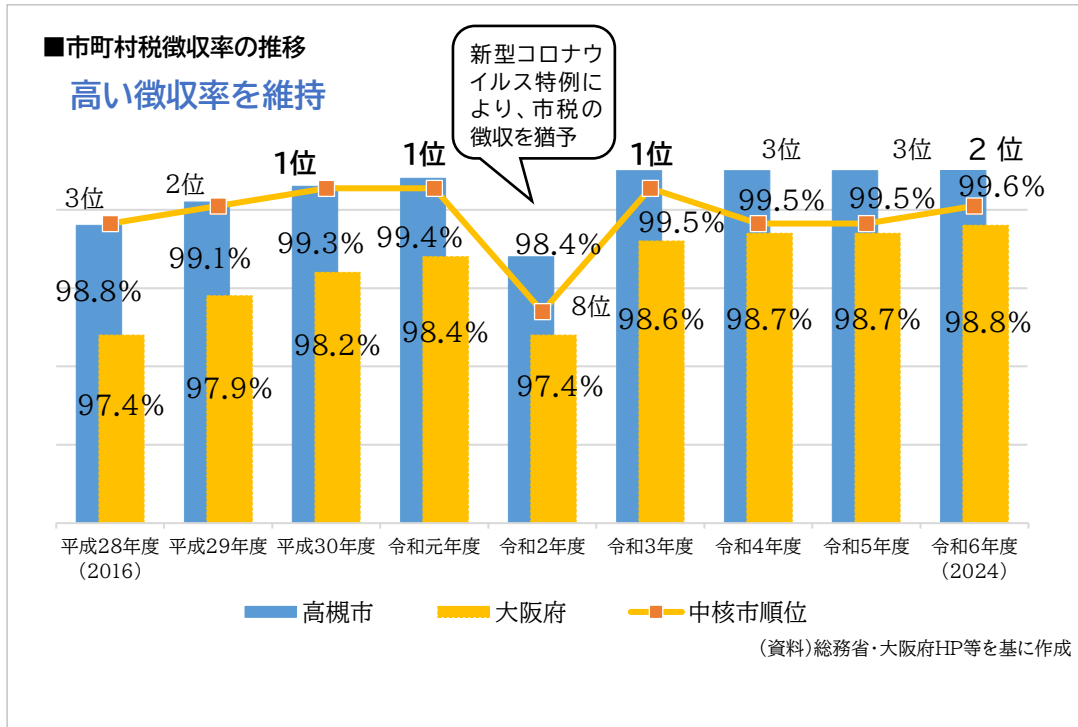
①用地の処分・活用

〔主な取組〕

施設名	実績
保育所・幼稚園（5施設）	民間活用による認定こども園化
元衛生事業所	事業用地として売却
高槻駅北自転車駐車場	ホテル事業用地として貸付
弁天駐車場	夜間休日応急診療所の移転先として活用
元環境科学センター	事業用地として売却

②公共施設への民間施設誘致による使用料収入の確保 (安満遺跡公園、高槻城公園芸術文化劇場)

①納税指導の徹底や未申告調査等による税金の確保



(2)歳出改革

効果額計 約39億600万円

〔i〕職員人件費の抑制

効果額 約7億9,300万円

①働き方改革に向けた業務効率化等による時間外勤務の削減

〔時間外勤務時間総数〕

(単位：時間)

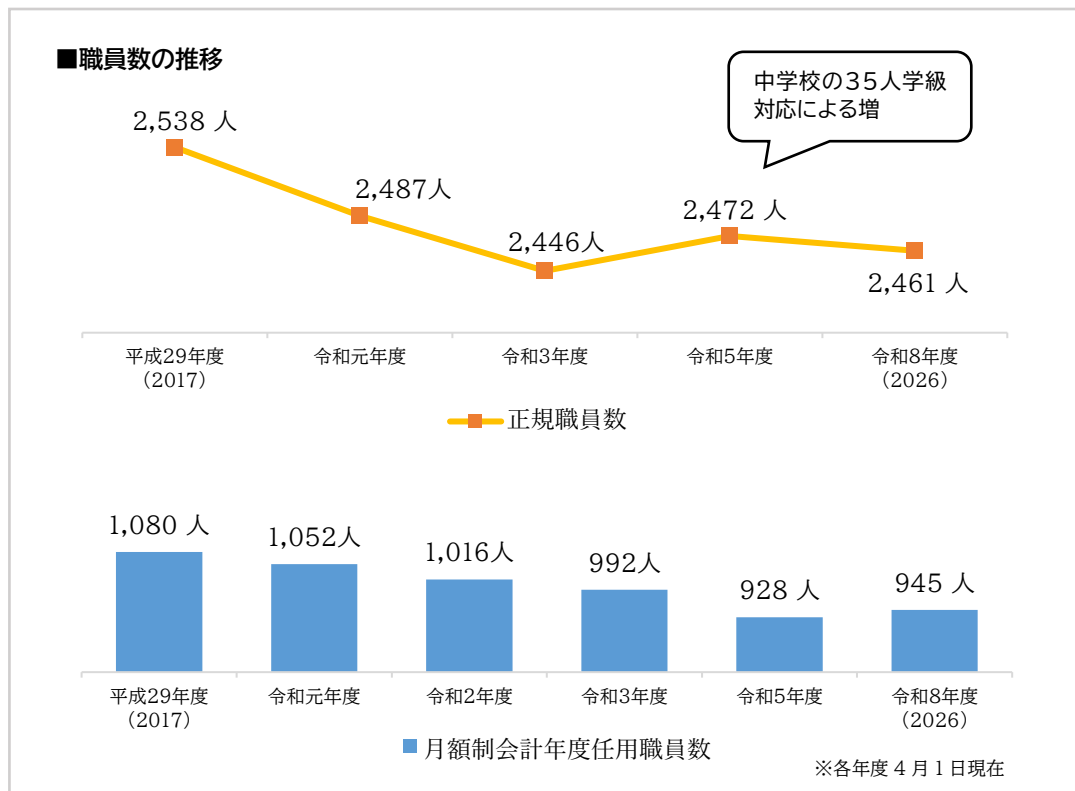
年度	平成30年度 (2019)	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度 (2024)
時間数 (一般職級)	364,200	315,800	283,300	290,600	308,400	290,000	267,300
平成29年度 比較	52,000	▲3,600	▲28,900	▲21,600	▲3,800	▲22,200	▲44,900
時間数 (主査・副主幹)	—	—	—	115,800	118,000	102,500	101,700

②保育士や学校校務員の体制等の見直し

③業務のオンライン化による作業効率化

〔ii〕適正な人員配置

①少数精鋭の体制を目指し、業務の更なる効率化を推進



〔iii〕新たな技術・手法の導入等によるコスト削減

効果額 約13億7,100万円

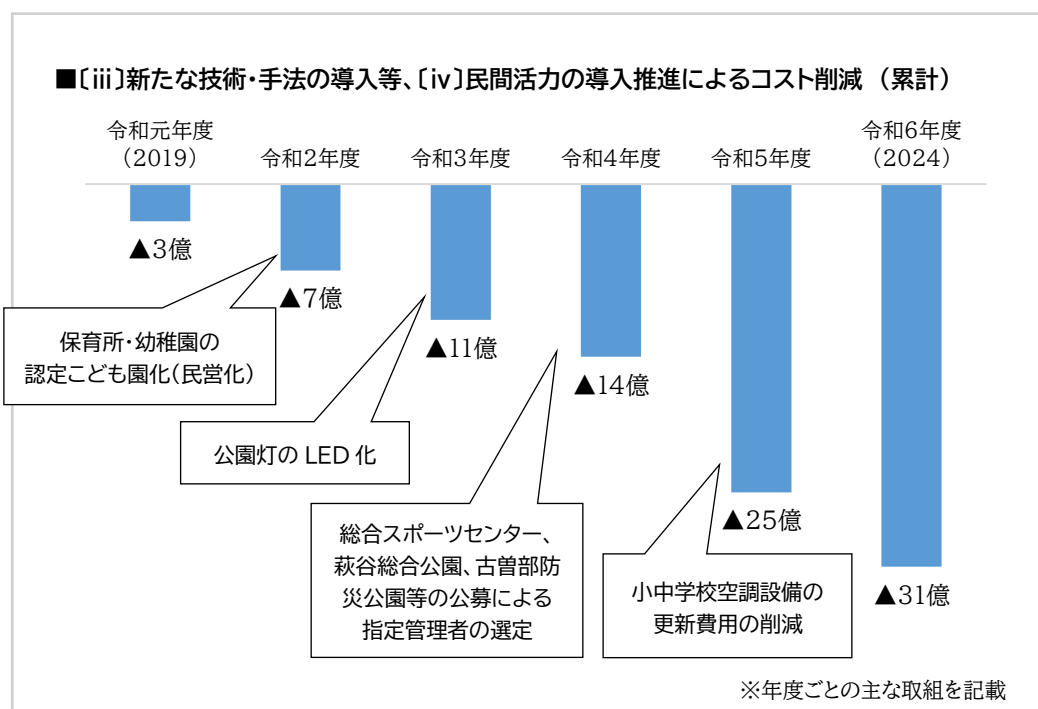
- ① 価格や環境負荷に配慮した電気・ガスの調達による公共施設の光熱費の削減
- ② 街路灯、公園灯のLED化による維持管理費(光熱費等)の削減
- ③ エネルギーセンターへの高効率ごみ発電の導入による電力購入額の削減
- ④ 環境科学センターの廃止による経費の削減
- ⑤ 消防通信指令業務の島本町との共同運用による経費の削減(令和7年10月開始) など

〔iv〕民間活力の導入推進

効果額 約17億4,200万円

- ① 保育所・幼稚園の認定こども園化(民営化)による運営経費の削減
- ② 庁舎空調・照明機器のESCO事業での更新による費用・光熱水費の削減
 - ▶ エネルギー省力化を伴う施設の改修経費を光熱水費の削減分で補う事業
- ③ 市営住宅建替事業へのPFI手法の導入
 - ▶ 民間の資金やノウハウを活用し、公共施設等の建設や運営等を行う手法
- ④ 総合スポーツセンター、萩谷総合公園、古曾部防災公園等の公募による指定管理者の選定
- ⑤ 小中学校空調設備の維持管理付設計施工方式での設置・更新による費用の削減
- ⑥ 情報システムのクラウド化に伴う物理サーバ費用の削減

※③は中長期事業のため効果額には含んでいない。

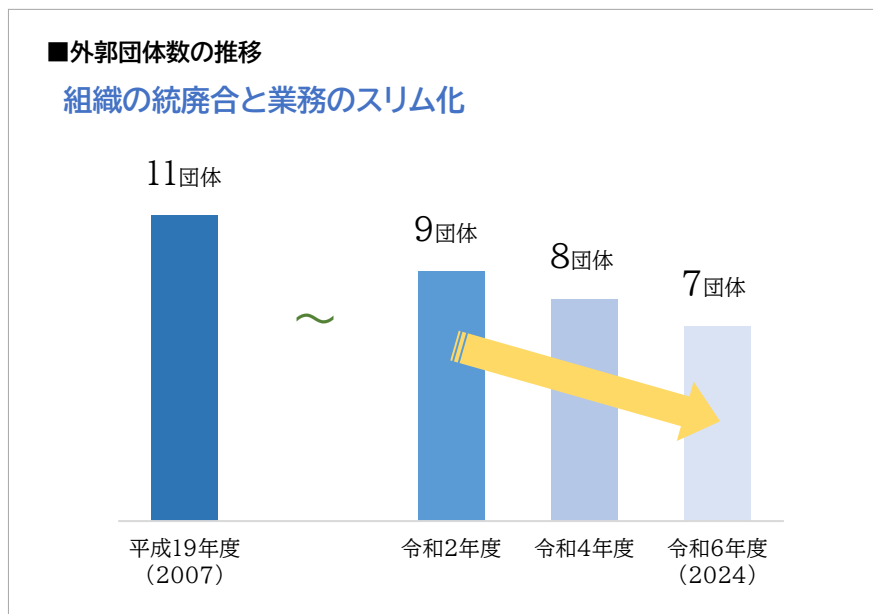


① 社会福祉協議会と社会福祉事業団の事業統合(令和3年度から)

※社会福祉事業団は令和5年度末に法人解散

② 文化振興事業団とみどりとスポーツ振興事業団の事業統合(令和4年度から)

※みどりとスポーツ振興事業団は令和3年度末に法人解散



③ 水洗化率の向上による下水道使用料収入の増収

④ マンホールふた広告による収入

⑤ バス事業の効率的な経営の努力

⑥ バス車内外や待合所施設等に係る広告料、グッズ販売等による収益の向上

3

まちづくりの成果

改革方針では、縮小均衡の改革にとどまることなく、未来志向の改革を目指とし、「住みやすいまち」、「訪れたいまち」としての魅力・評価を高め、持続的な成長につなげていくための6つの具体的方向を定め、取組を推進している。

財政面の充実を図るとともに、未来志向のまちづくりを推進してきたことにより、本市の魅力が高まり、近年、若い世代の社会増が見られるなど居住地としての評価も高まっている。

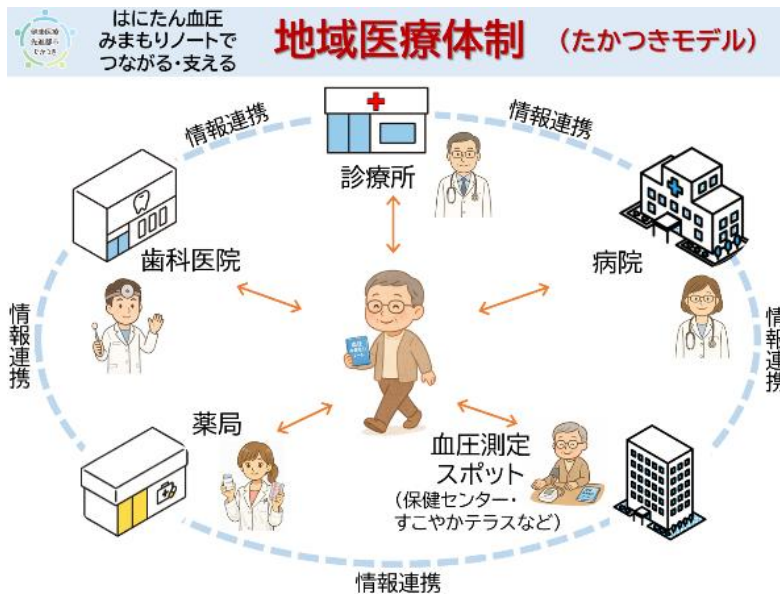
(1)医療の充実や健康寿命の延伸など、健康増進に積極的な都市

①「健康医療先進都市たかつき」の推進

- ≫ 令和6年2月、本市、大阪医科薬科大学、市医師会、市歯科医師会、市薬剤師会の5者で「健康医療先進都市」推進のための連携に関する協定を締結。
- ≫ 「健康医療先進都市たかつき」推進連携会議を設置。各機関から選出された委員によるプロジェクトチームを組織し、専門的知見に基づく検討を進め、市と関係機関がより一層連携して健康・医療施策の充実を進める。

②医歯薬連携による「たかつきモデル」の構築

- ≫ 家庭での血圧測定の習慣化を図るため、「はにたん血圧みまもりノート」を作成ノートを活用し、病院・診療所・歯科医院・薬局が連携して市民の血圧管理をサポートする地域医療体制の構築



③ 骨髄ドナーやがん患者への助成を開始

- ≫ 骨髄などの提供を行う市内在住のドナーと当該ドナーを雇用する市内事業所に対する助成金を交付（令和6年度から）
- ≫ がん治療によって外見の変化を受けた方にウィッグ等の購入費用の一部を助成（令和6年度から）
- ≫ 18歳以上40歳未満の末期がん患者に在宅介護サービスの利用料の一部を助成（令和8年度から）

④ すい臓がん早期診断プロジェクトの支援(令和8年度から)

- ≫ すい臓がんの早期診断体制の確立のため、ハイリスク者をスクリーニングするチェックシートを活用し、精度の高い検査に繋げる病診連携を構築

⑤ ピロリ菌検査・除菌の実施

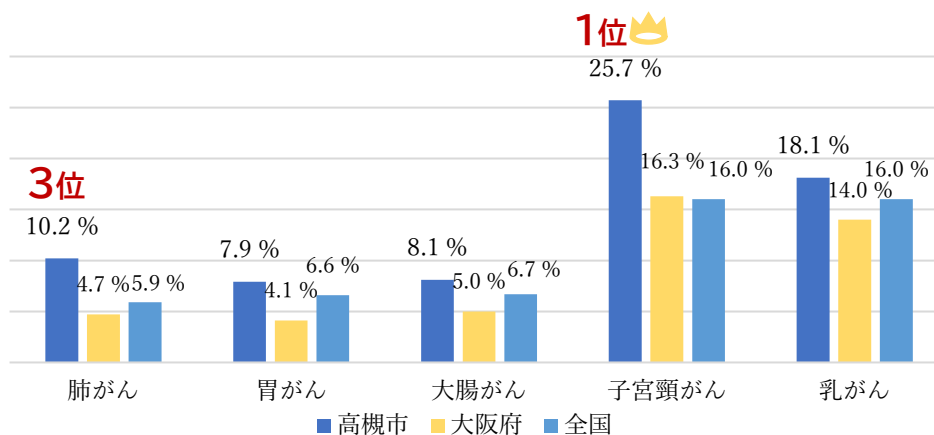
- ≫ 中学2年生を対象にピロリ菌の検査から除菌までを無料で実施 **全国初**
 - ≫ 胃がん検診の対象となるまでの20～49歳の成人にもピロリ菌検査を実施（自己負担額500円）（令和7年4月から20代に拡充）
- ※ピロリ菌は、日本における胃がんの最大のリスク要因とされており、ピロリ菌を除菌することで胃がんの発症を大幅に減らすことができるとされている

⑥ がん検診の無料化

■がん検診受診率

全国の主要都市中、子宮頸がん1位、肺がん3位の受診率

(全国政令市・特別区、中核市、保健所政令市 88 市区中)



※ 令和6年度

※ 検診の種類は、厚生労働省「がん予防重点健康教育及びがん検診実施のための指針」に掲げられ、市町村によるがん検診が推進されているもの

7 全国に誇るべき医療体制

- ≫ 人口 10 万人当たりの医師の人数が 448.3 人 **全国で 10 番目**
 薬剤師の人数は 282.7 人 **全国で 3 番目** (ともに令和 6 年)
- ≫ 日常的な健康管理から高度医療まで切れ目のない医療体制
 かかりつけを後方支援する「地域医療支援病院」が 5 施設 **中核市で最多**
- ≫ 高度医療を担う「特定機能病院」に大阪医科薬科大学病院が指定 **全国に 88 か所**
- ≫ 次世代のがん治療法として有望な BNCT^{*}の臨床と研究を行う「大阪医科薬科大学
 関西 BNCT 共同医療センター」が立地 **全国に 6 か所、西日本では唯一**
^{*}ホウ素中性子捕捉療法。従来の放射線治療では対応が困難ながんにも適応となる可能性があり、患者にかかる負担が小さいため、患者の生活の質の向上が期待できる。

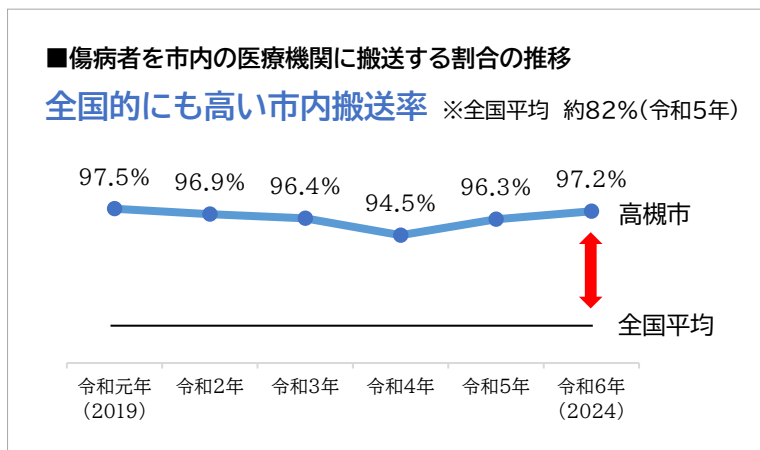


8 充実した救急医療体制

- ≫ 大阪医科薬科大学病院に救命救急センター機能を引継ぎ (令和 4 年 7 月)
- ≫ 一次救急 (初期救急) を担う「高槻島本夜間休日応急診療所」が新築移転 (令和 5 年 4 月)
 365 日体制で夜間から早朝にかけて内科、小児科に加え、外科を診療する体制を整備するのは **関西で唯一**



- ≫ 二次救急は地域医療支援病院 5 施設など市内 12 病院
- ≫ 三次救急を担う大阪医科薬科大学病院
- ≫ 三次救急のうち、重篤な小児患者の 24 時間体制の受入などに対応する小児救命救急センターである高槻病院 **府内で 3 施設、北摂で唯一**
- ≫ 救急車に医師が同乗するドクターカーを運用



■脳血管疾患死亡率(%、R5)

高槻市	50.54
中核市平均	65.61

- ⑨ **健幸ポイント事業**^{※1} (年間約 6,400 人が参加)、
ますます元気体操^{※2}・**もももて筋力アップ体操**^{※3}
 (年間約8,400人が参加)などの取組 (共に令和6年度)

※1 健康や生涯学習に関するイベントへの参加でポイントが付与される事業
 ※2 高齢者の介護予防を目的とする健康体操
 ※3 「もっと手軽に、もっと手堅く」体力向上することを目的とする体操



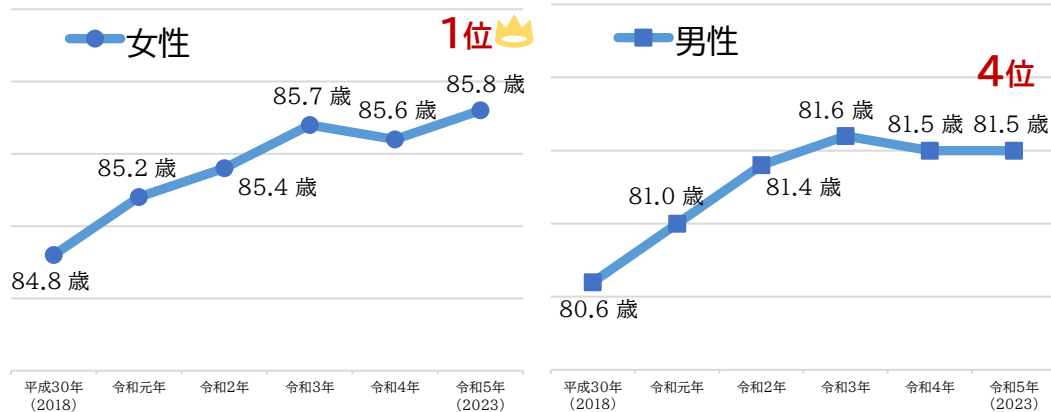
- ⑩ **関西最大級(30基)の健康遊具を備えた健康づくり広場「アクトレ」が芥川緑地内に完成**
 ≫大阪医科薬科大学監修のもと、体力レベルや運動目的に合わせて利用できる



11 健康寿命の延伸

■健康寿命(直近5年平均)の推移 ※府内33市の順位

女性は府内1位(平成30年以降)
男性も上位(令和5年4位)をキープ

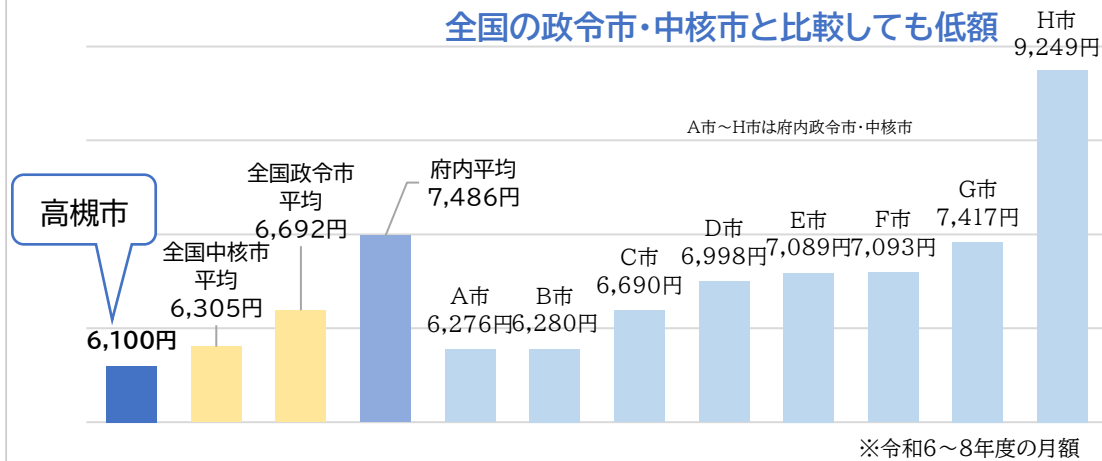


(資料)大阪府提供資料を基に作成

※ 健康寿命:平均寿命から不健康な期間(要介護2~5)を差し引いた期間

12 介護保険料の抑制

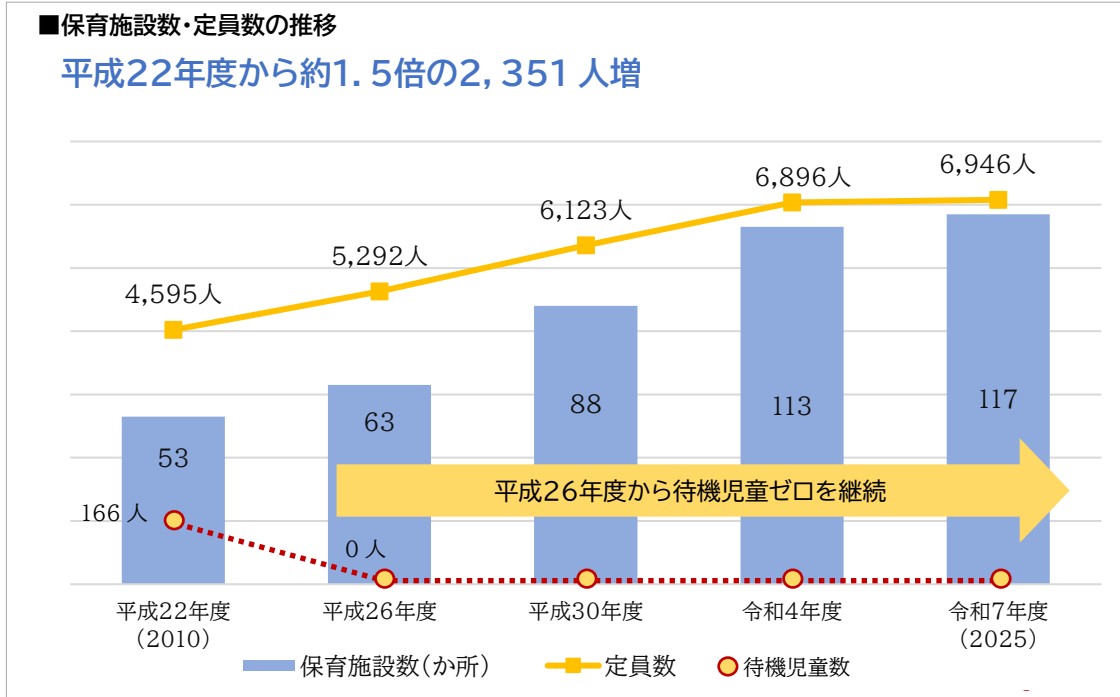
■府内政令市・中核市の介護保険料 府内政令市・中核市で最も低額
全国の政令市・中核市と比較しても低額



※令和6~8年度の月額 (資料)大阪府内の第1号被保険者の保険料基準額一覧を基に作成

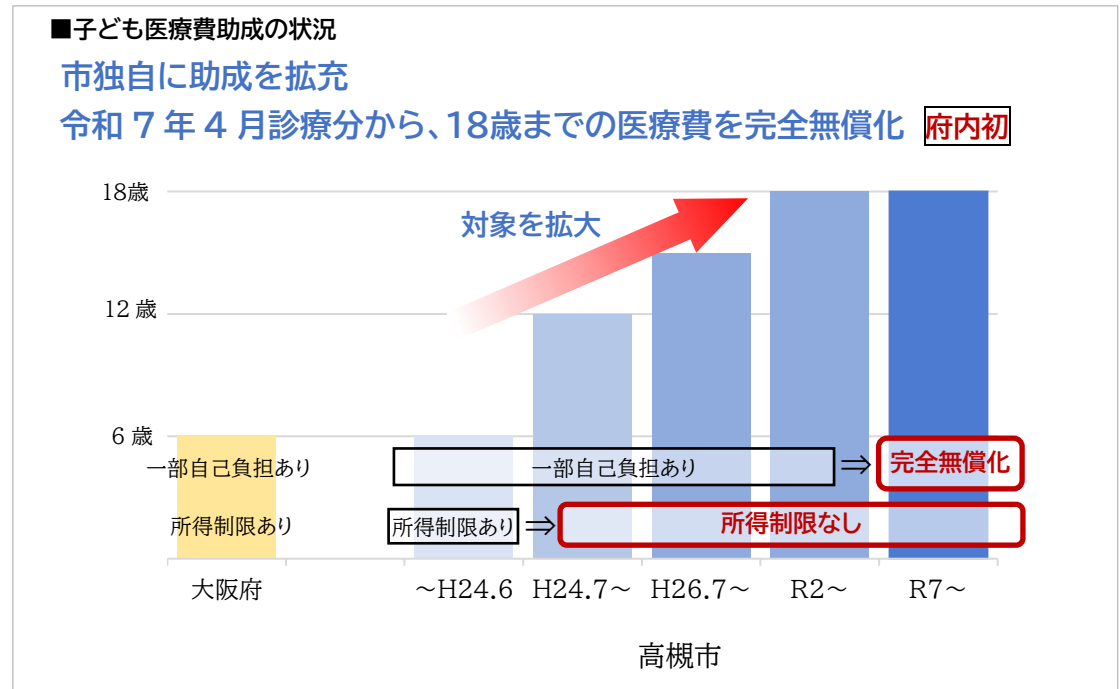
(2)子育て支援や教育の充実など、次世代への投資に積極的な都市

① 認定こども園化及び小規模保育事業所設置等による保育の受け皿の確保



② 認可保育施設等の2歳児クラスの保育料無償化(令和8年度から) 北摂初

③ 子ども医療費の無償化



④全ての妊婦の健診費用助成を拡充

～平成 23 年 7 月	上限額 5万6千円
平成 23 年 8 月～	上限額 6万9千円
平成 25 年 4 月～	上限額 12万円
令和6年10月～	上限額 16万6千円

≫ 令和 6 年 10 月から助成回数を拡充、多胎妊婦に対する追加助成を開始

⑤小中学校全学年で35人学級編制を実施

■35人学級編制の状況

市独自に35人学級編制を実現

	小学校		中学校	
	高槻市	国・府	高槻市	国・府
平成18年度	小1	小1		
平成19年度	小1・2	小1・2		
平成24年度	小1・2・6			
平成25年度	全学年			
↓				
令和4年度		小1～3	中1	
令和5年度		小1～4	全学年	
令和6年度		小1～5		
令和7年度		全学年		
令和8年度				中1

⑥市立小中学校給食費の恒久的な無償化 **府内中核市で初、全国的にも先進的な取組**

≫ 国に先駆けて、中学校は令和 4 年度から、小学校は令和 5 年度夏休み明けから、ともに市独自で実施。

※国は令和 8 年度から小学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる無償化）を実施

≫ 小学生 1 人当たり年間約 6 万円、中学生 1 人当たり年間約 7 万円

≫ 義務教育 9 年間では 1 人当たり約 5 7 万円分を無償化

■学校給食費の無償化の取組

小学校給食費

期間	内容
令和 5 年 8 月から	恒久的に無償化
令和 4 年 8 月から令和 5 年 7 月まで	実施期間を定め無償化
令和 3 年 8 月から令和 3 年 12 月まで	実施期間を定め無償化

中学校給食費

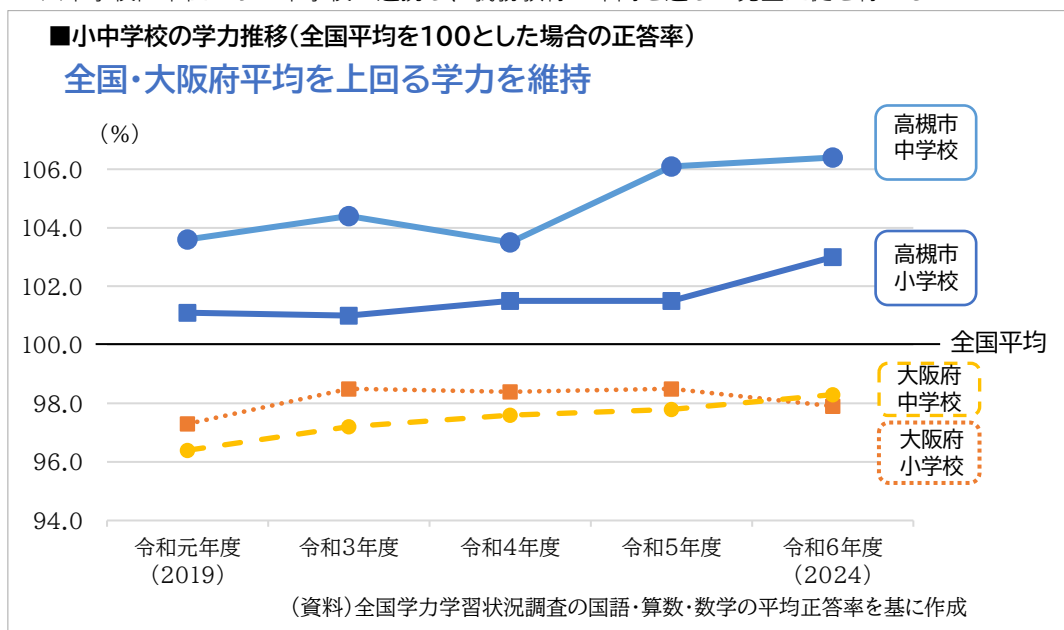
期間	内容
令和 4 年 4 月から	恒久的に無償化
令和 3 年 8 月から令和 3 年 12 月まで	実施期間を定め無償化

⑦民間事業者を活用した水泳授業

≫ 小学校 2 校で試行実施(令和 7 年度)

⑧全校での連携型小中一貫教育実施

※中学校区単位で小・中学校が連携し、義務教育 9 年間を通して児童生徒を育てる



⑨全中学校区でコミュニティ・スクールを導入(令和7年度)

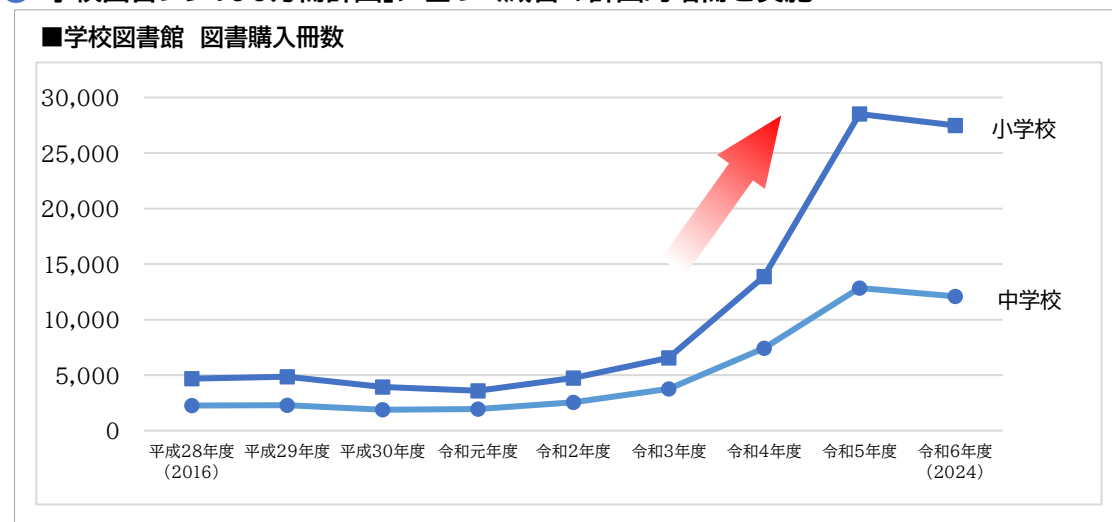
⑩小中学校における空調設備の設置・更新

- ≫ 普通教室等の更新 (約 1,200 室) (令和 5 年度完了)
- ≫ 特別教室等への設置 (約 200 室) (令和 5 年度完了)
- ≫ 体育館 59 校全校 (令和 7 年度全校設置完了)

※全国公立小中学校体育館 設置率 22.7% (令和 7 年 5 月時点・文部科学省調査)



⑪「学校図書シン100万冊計画」に基づく蔵書の計画的増冊を実施



■子育て・教育施策の主な取組(令和元年度以降)

保育ニーズへの対応・保育環境の充実

- 「子ども未来館」開館
- 送迎保育ステーション事業を実施



子育て負担の軽減

- 子ども医療費の完全無償化(令和7年4月診療分から実施)【府内初】
- インフルエンザ予防接種費用助成の対象を中学校3年生まで拡大
- 2歳児クラスの保育料無償化【北摂初】(令和8年度～)
- 幼児二人同乗用自転車の購入費を補助【北摂初】(令和8年度～)
- 市立小中学校給食費の恒久的な無償化を開始
- 給食費支援を私立小中学校等児童生徒に拡充【北摂初】(令和8年度～)
- 市営バス「かるがもパス」(乳児保護者等特別運賃制度)を運用開始
- 市営バス「おでかけパス」(小・中学生向け全線乗り放題乗車券)を運用開始
- 小学生の市営バス運賃無償化を検討(令和9年4月開始予定)



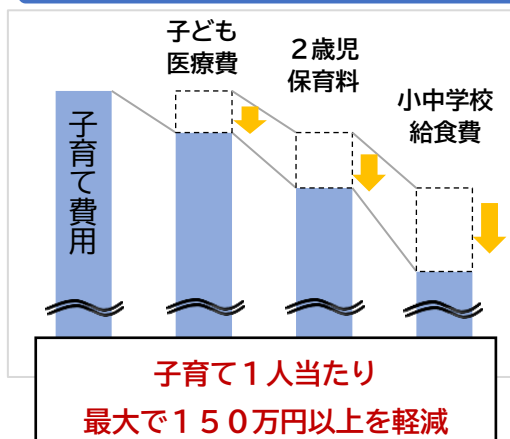
教育環境の充実

- 小中学校全学年で35人学級編制を実施
- 蔵書の増冊を行う「学校図書シン100万冊計画」を推進
- 小中学校の空調設備を更新(普通教室)・設置(体育館・特別教室)
- 見守り付き校庭開放を20校で実施(令和8年度末までに40校で実施)
- 民間事業者を活用した水泳授業を試行実施
- 全中学校区でコミュニティ・スクールを導入
- 児童生徒1人1台タブレット端末を整備
- 小学校の全ての普通教室に電子黒板を導入(令和8年度～)
- 児童生徒の習熟度に応じた学習ができるAIドリルを導入(令和8年度～)
- 運動習慣の確立に向け、デジタルアプリを3中学校区で導入(令和8年度～)



子育て・教育のトップランナー都市として、ふさわしい施策を推進

無償化施策による子育ての負担軽減額(主なもの)



市独自の無償化施策により負担軽減を実現

子ども医療費 : 0～18歳で、約12万円

2歳児保育料 : 所得に応じ、約12万円～約83万円

小中学校給食費 : 小中学校9年間で、約57万円

(3)安全・安心の向上に積極的な都市

①危機管理センターを供用開始(令和8年4月から)

- ≫総合センター6階に危機管理センターを整備
- ≫災害対策に必要な機能をワンフロア内に設置
災害対策の中核拠点として、被害情報や対応状況を
一元的に把握し、迅速な災害対策の決定や指揮命令を実施
- ≫平常時には、防災の普及啓発・研修など、
自助・共助力を強化する場として活用



②地域防災力の向上

- ≫市全域大防災訓練を5年に一度実施(過去に3度実施)し、合計約7万人が参加
- ≫大防災訓練の成果や課題を踏まえた淀川広域避難タイムラインを策定

③中心市街地を中心に雨水対策施設の整備

- ≫合計15か所で28,992 m³(25mプール約80杯分)の貯留量

④各種公共施設を耐震化

- ≫全小中学校の耐震化など、公共建築物の約98%が耐震化完了
- ≫橋梁の耐震化完了

⑤民間・公共施設ブロック塀の撤去推進

- ≫小中学校のブロック塀は撤去完了(令和4年度)
- ≫民間ブロック塀等の撤去工事へ補助を開始(平成30年7月)
補助限度額を最高100万円に拡充(令和元年度)
令和5年度から限度額を300万円に増額 補助件数は **府内1位**(令和7年度)



⑥民間施設の耐震化を推進

- ≫木造住宅の耐震補助実績 **府内トップクラス**
- ≫分譲マンションの耐震改修補助の実施 **府内7市のみ**

⑦JR高槻駅及び阪急高槻市駅の全ホームにホーム柵を導入

- ≫JR西日本東海道本線区間の既存駅で **1番目**

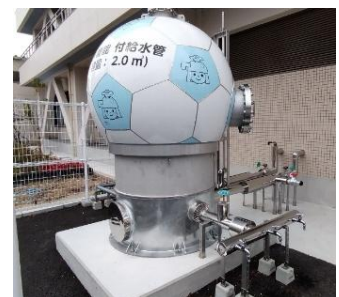
⑧JR摂津富田駅にホーム安全スクリーン設置

⑨貯水機能付給水管の整備

- ≫災害時に水道の断水・濁水が発生した際の飲用水の確保策
として、貯水機能付給水管を水道部庁舎に設置(令和7年度)

府内初

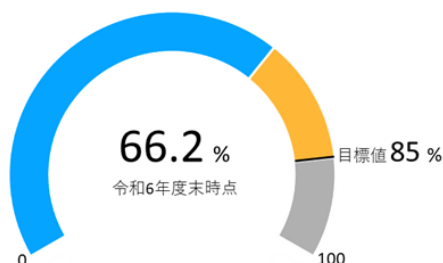
- ≫令和8年度以降、避難所である小中学校10校に、順次設置



10 水道施設の耐震化

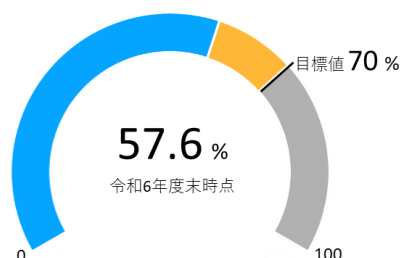
■重要給水施設管路の耐震適合率

令和12年度の目標値 85%



■基幹管路の耐震適合率

令和12年度の目標値 70%

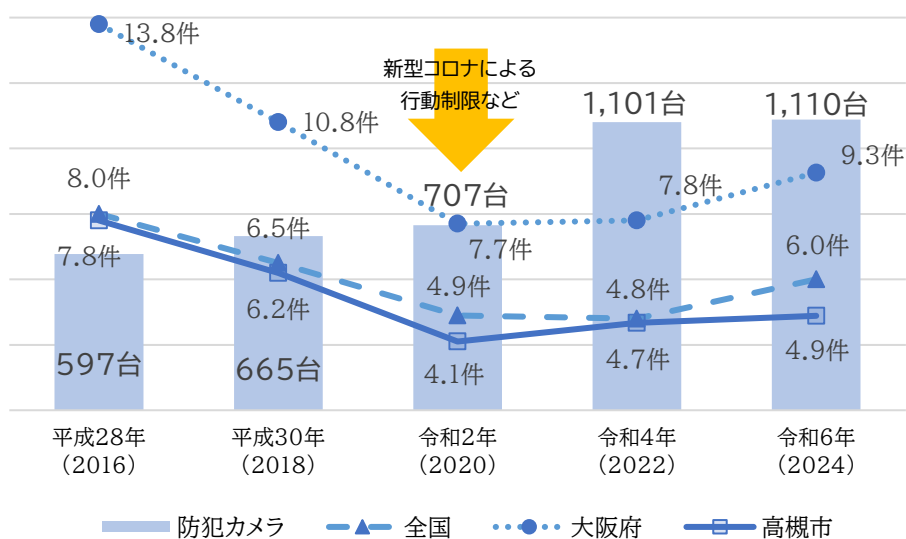


11 下水道施設の耐震化

≫ 重要な幹線管きょの耐震化率 令和6年度末時点 40.7%
(令和8年度目標 42%)

12 全小学校通学路のほか市街地への防犯カメラ設置

■刑法犯認知件数の推移と防犯カメラ設置台数(千人当たり)



13 高槻オリジナル 安全教育副読本の作成(全小中学校に展開)

14 学校安全の先進的制度セーフティプロモーションスクール認証*

※学校安全(生活・災害・交通)の推進を目的とした中期目標・計画を設定し、その達成のための組織整備や評価の共有などが継続されていることが認定された学校

- ≫ 令和2年度に寿栄小学校が認証取得 **国内25校目** ※全国約5万1千校(初等中等教育機関)
- ≫ 令和4年度には第三中学校、芝生小学校、丸橋小学校が取得 **国内43校目**
- ≫ 中学校区内の全ての小中学校が認証校となるのは **全国初**

15 交通事故件数

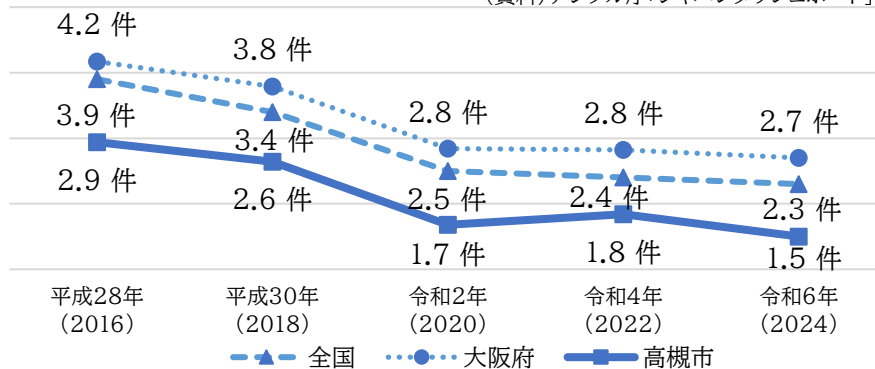
■交通事故件数の推移(千人当たり)

北摂7市で最も少なく、全国の政令市・中核市で7番目に少ない

※令和2年以降

※令和6年

(資料)デジタル庁「ジャパンダッシュボード」

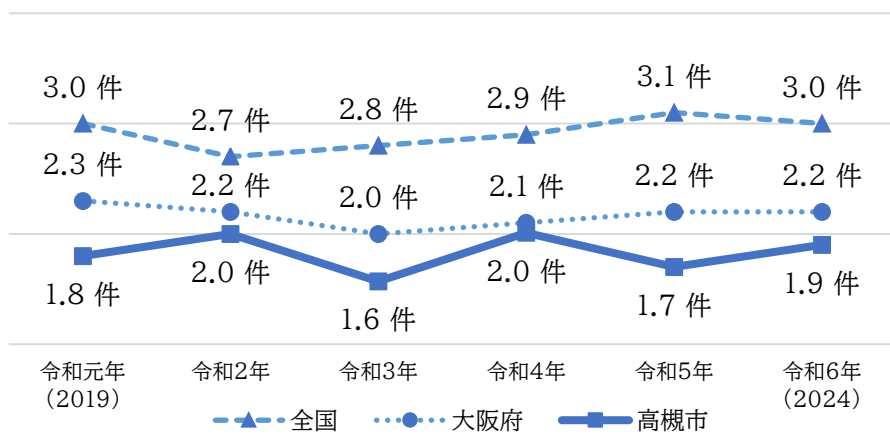


(資料)大阪府交通安全協会「大阪の交通白書」を基に作成

16 火災発生件数

■火災発生件数の推移(一万人当たり)

全国・大阪府を下回る低水準で推移



(資料)総務省消防庁「消防白書」を基に作成

17 中消防署富田分署と府内最大規模の消防団拠点施設を整備(令和6年度運用開始)



18 消防指令センターの島本町との共同運用(令和7年10月運用開始)

- ≫ 119番受信体制の強化
- ≫ 相互応援体制の迅速化
- ≫ 大規模災害時の対応強化
- ≫ 運営費用の縮減



19 特殊詐欺や悪質商法の対策

- ≫ 特殊詐欺被害防止サポーター制度^{※1}を創設

(令和6年1月創設、4月開始。令和7年度末時点で4,005人を認定)

- ≫ 高齢者を対象に詐欺電話対策機器^{※2}の無料貸出しを実施

令和8年度から貸出数を拡大し、75歳以上の単身世帯で希望する全ての人に貸与
(平成29・30年度に432台、令和5年度に220台、6年度に280台、7年度に395台)

※1 特殊詐欺被害防止サポーター講座を受講した方をサポーターに認定し、自らの防犯意識の高揚、見守り等に取り組んでいただく制度

※2 平成29、30年度貸出分は詐欺等に使用された電話番号からの着信を拒否する機器
令和5年度以降の貸出分は着信すると警告メッセージを流し、自動で通話を録音する機器

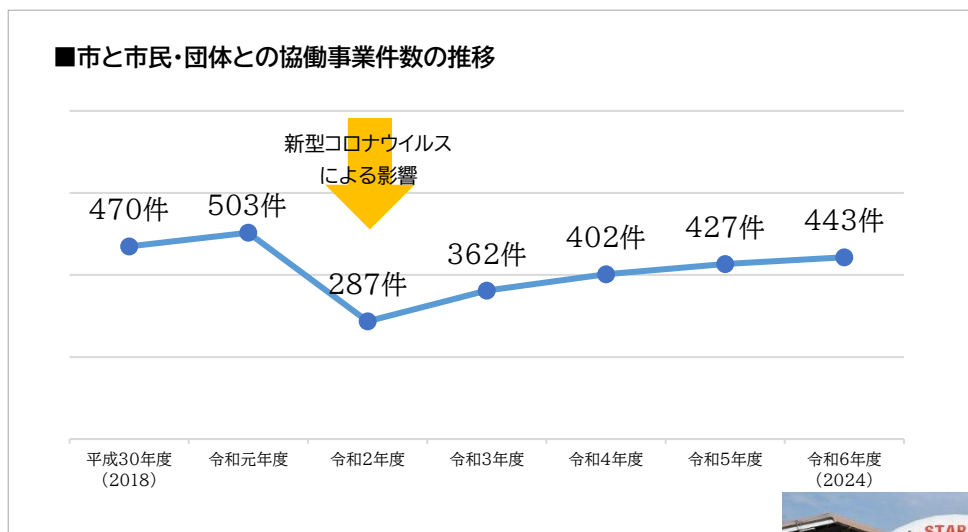
⑤商工会議所を始めとする企業等との連携協定締結を推進

〔締結した連携協定（一部抜粋）〕

相手方	締結時期	取組内容
(公社)日本将棋連盟	平成30年9月	将棋の普及や将棋を通じた青少年の健全育成など
西日本旅客鉄道(株)	平成31年3月	駅周辺・鉄道沿線の課題解決や新たなまちづくりなど
日本郵便(株)	令和3年3月	配達ネットワークをいかした子どもの見守り活動など
(株)ガンバ大阪	令和4年2月	サッカーを始めとしたスポーツの普及及び振興など
(株)明治	令和4年3月	市民の健康増進・フレイル予防など
(株)生命誌研究館	令和6年7月	生物多様性の保全など
阪急阪神ホールディングス(株)	令和6年10月	駅周辺や鉄道沿線におけるまちづくりなど
(一社)雅楽協会	令和7年8月	鶴殿のヨシ原の保全や雅楽を核とした伝統芸能文化の振興など
高槻市農業協同組合	令和8年1月	農業の振興、地産地消の推進など
高槻商工会議所	令和8年1月	市内商工業の発展、地域経済の振興など

そのほか、市民の健康増進等に関する連携協定や災害時の相互応援協定など、多数あり

⑥市民・団体との協働事業※を推進



※本市が共催・後援・委託する事業等

イベント等の共催（高槻シティハーフマラソン、市民避難訓練など）

イベント等の後援（高槻まつり、高槻ジャズストリートなど）

事業の委託（放課後子ども教室など）



7 市民・団体との協働事業を推進(防災分野)

» 市内を4地域に分け、市民避難訓練を地域順に実施



» 市民防災協議会と協働で、災害に強いまちづくり・人づくりを推進



定例会



ワークショップ



防災講演会

(5) 歴史、文化、自然等を活用した観光の振興に積極的な都市

① 将棋振興の推進(タイトル戦等の誘致・開催、高槻産木材製将棋駒の配付等)

- » 日本将棋連盟との包括連携協定の締結 **自治体初**
- » 「将棋のまち推進条例」の制定(令和6年11月17日施行) **全国初**
- » 令和6年11月17日「新関西将棋会館」開館記念式典、12月3日グランドオープン
- » 「駒音公園」等を併せて整備し、本市の玄関口としてふさわしい魅力的な空間に

1 関西将棋会館



2 駒音公園



3 将棋駒形ベンチ・地下通路美装化



J R 高槻駅西口周辺

4 J R高槻駅の装飾など

JR西日本と連携した取組



駅構内の装飾



駅案内サイン

5 将棋マンホール

漫画「将棋の渡辺くん」のイラストを活用したオリジナルマンホール



芥川商店街



線路沿いの歩道

将棋ポスト

日本郵便と連携した取組



カスタム
ポスト



ラッピング
ポスト

市営バスラッピング

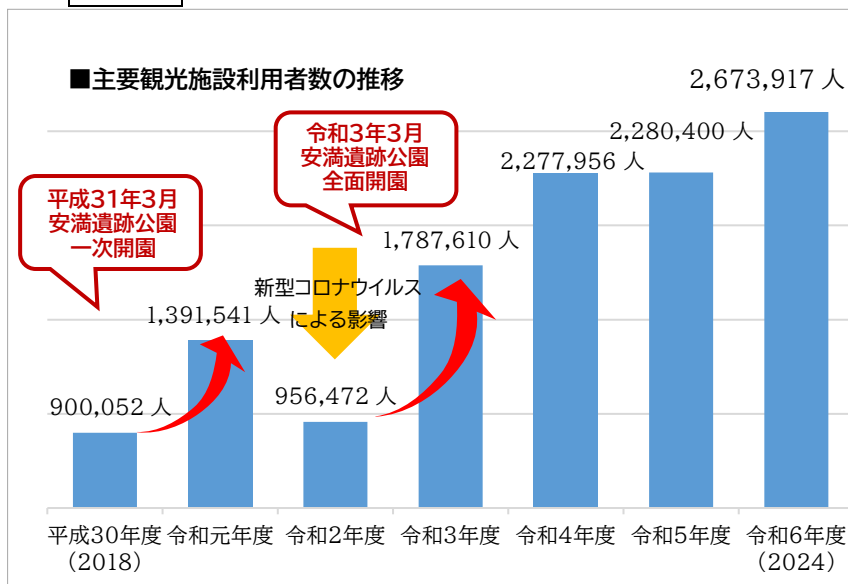


タイトルホルダーや若手棋士など、様々な棋士をあしらったバスが市内を運行

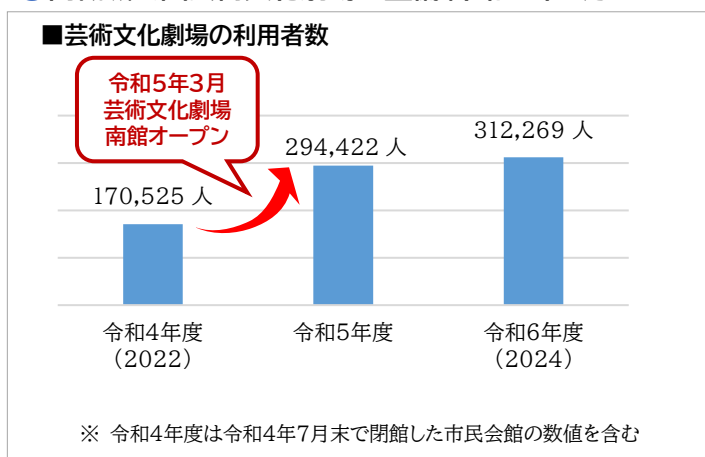
②安満遺跡公園の整備(令和3年3月全面開園)

≫ 弥生集落の3要素(居住域・生産域・墓域)が全てそろった史跡公園として保存・整備

全国唯一



③高槻城公園芸術文化劇場の整備(令和5年3月オープン)



④高槻城公園の整備(令和9年3月に北エリアの一次開園)

≫ 高槻城公園芸術文化劇場を核とし、高槻城の風情と風格、魅力とにぎわいあふれる公園の整備に取り組む



⑤ 芥川城跡(三好山)の国史跡指定(令和4年11月)

- » 日本最初の天下人 三好長慶が居城とした「天下の政庁」である芥川城跡の保存、活用を検討
- » 史跡指定地の公有化推進
- » 史跡芥川城跡保存活用計画を策定
 - 令和8年度は、史跡芥川城跡整備基本計画を策定
- » 全国山城サミットにPR出展
- » 史跡芥川城跡や青少年キャンプ場を含めた摂津峡全体のリニューアル基本構想を策定



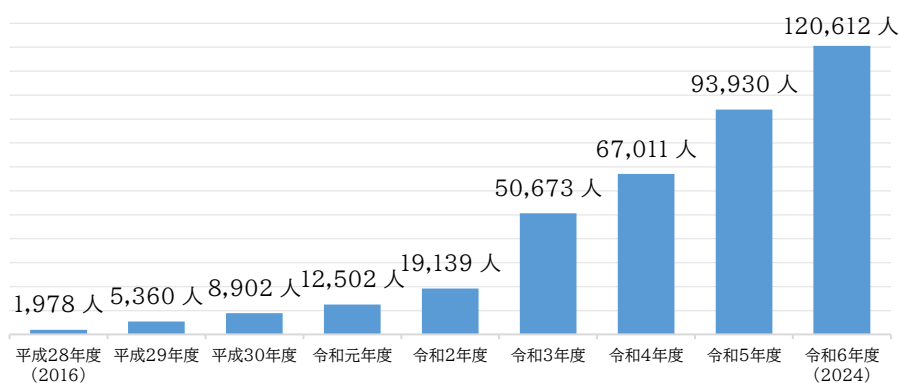
⑥ 先駆的なプロモーション(BOTTOたかつき、メディアやSNSの活用、JR大阪駅や京都駅で本市独自のPRイベント)を推進



⑦ 体験交流型観光プログラム「オープンたかつき」※の取組を推進

※ただ「見る」のではなく、地元の人と交流し「体験」することで新たな良さを発見する観光のスタイル

■ オープンたかつき参加者数(累計)



(6)交通の至便性等の立地を生かし、産業の振興に積極的な都市

①優れた交通アクセス

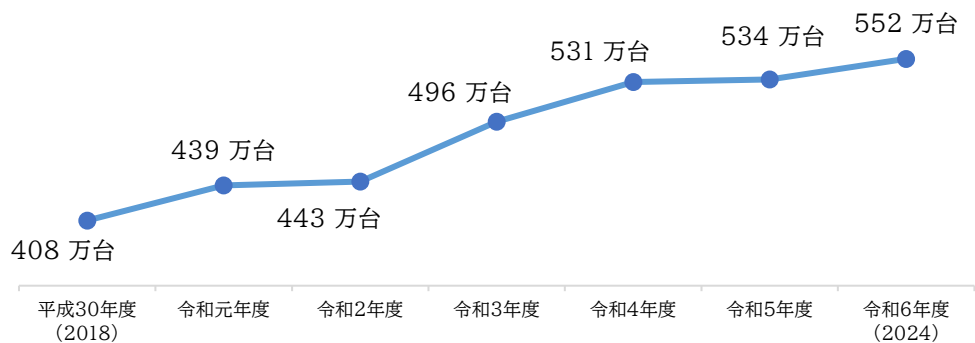


提供：NEXCO西日本

○高槻ジャンクション・インターチェンジの供用開始(平成29年12月)

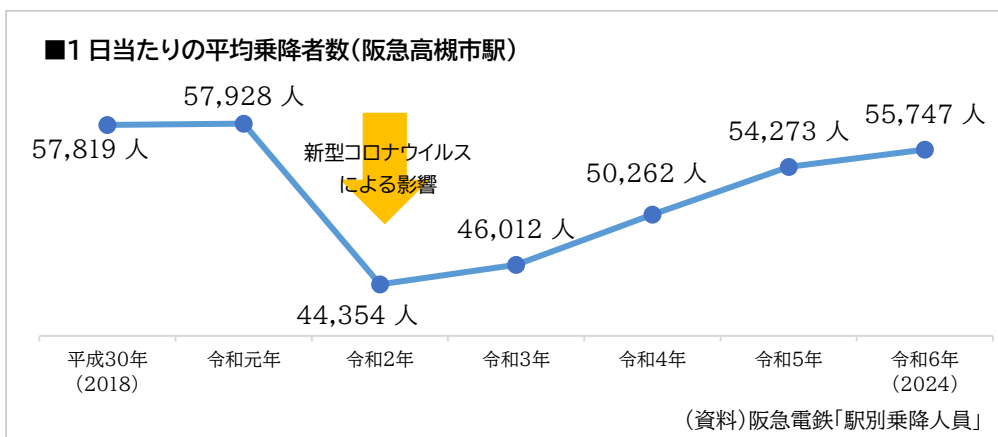
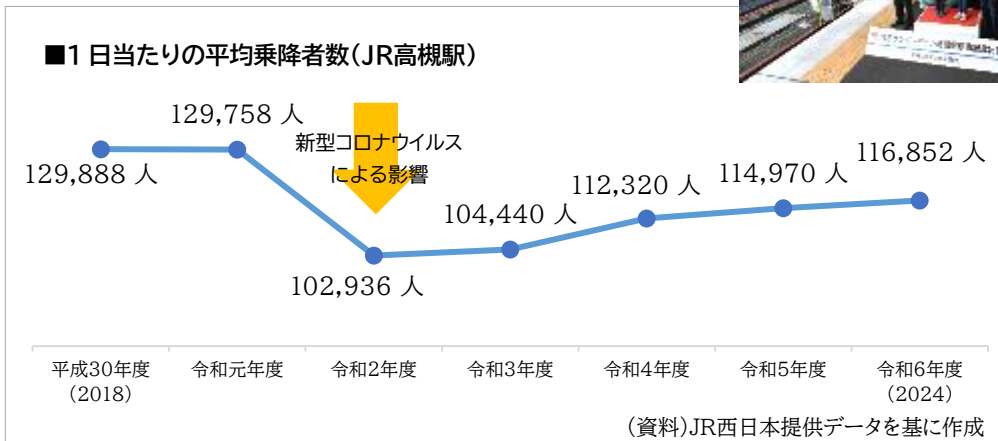
- ≫ 新名神と名神高速道路のどちらにもアクセス可能
- ≫ 高槻以東区間は全線開通に向けて事業が進捗中

■新名神高速道路 高槻インターチェンジ利用状況



(資料)西日本高速道路株式会社関西支社

- JR高槻駅に特急「はるか」(平成28年から)、
特急「サンダーバード」(平成29年から)の停車を実現
- JR高槻駅ホーム新設(平成28年)



○公営バスによる交通ネットワーク **府内唯一**

- » 令和6年に市営バス開業70周年の節目
- » 「こうのとりのバス」など、ライフステージにあったサービスを提供
- » 市民生活と経済活動に不可欠な生活インフラ=市民のための「動く市道」として



② JR高槻駅北駅前広場の整備

≫ バスロータリーの改良、エスカレーターを設置で、より快適・便利な空間に



③ JR高槻駅南地区における地権者等による再整備に向けた取組を支援

≫ 市街地再開発準備組合が令和7年2月に事業化検討パートナーと基本協定を締結

④ 中心市街地の無電柱化の推進



高槻駅前線



大手八幡線

⑤ 成合南土地区画整理事業を支援

≫ 区画整理事業により新たな事業用地（約9.9ha）が造成され、製造業、商業施設等が立地



⑥ 創業支援等事業計画の認定

≫ 創業者数 910 名
(平成27年度から令和6年度までの累計)

⑦ 市独自のプレミアム付商品券の発行

≫ 全国に類を見ないプレミアム率 150%以上 **全国トップクラス**
≫ 令和2年度～7年度に7回実施、市内の約1,400店舗が毎回参加
第7弾までの効果額は**92億円以上**

⑧ 社宅等整備に対する支援 **府内初**

≫ 281戸の社宅に補助（平成25年度～令和7年度）



(7)その他 -人口動向など-

① 将来推計人口



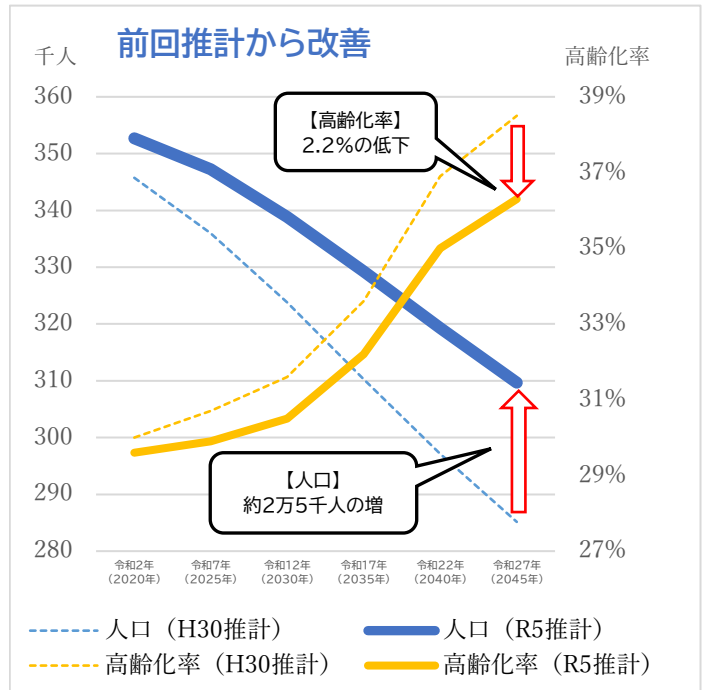
(資料) 実績値は総務省「国勢調査」(総数には年齢不詳分を含む)による。

推計値は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和5年推計)」による。

令和32年の本市の人口は約30万人と推計されている。今後、0歳から14歳までの年少人口、15歳から64歳までの生産年齢人口は減少し、国と同様の推移で人口が減少すると推計されている。

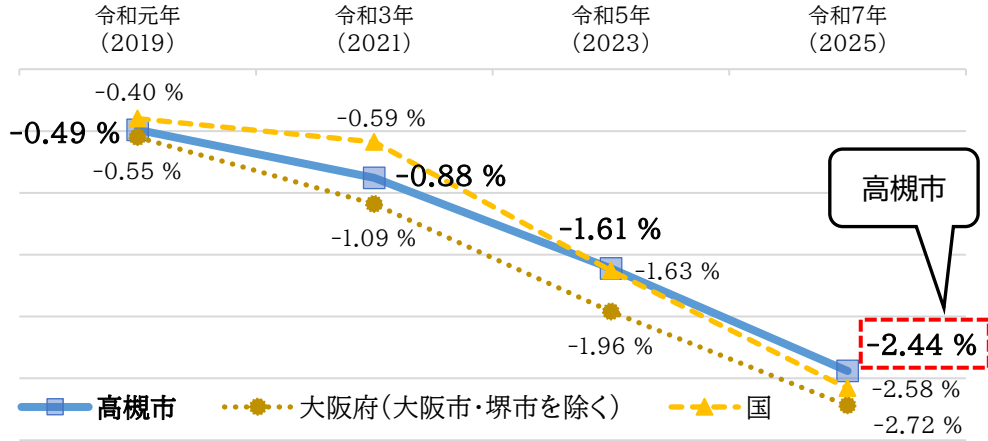
平成30年推計との比較では、令和27年の本市の推計人口は約2万5千人程度増加している。また、高齢化率についても、平成30年の推計から2.2パーセント低くなっている。

■ 平成30年推計との比較



②人口増減

○増減率の推移(平成 29 年比)

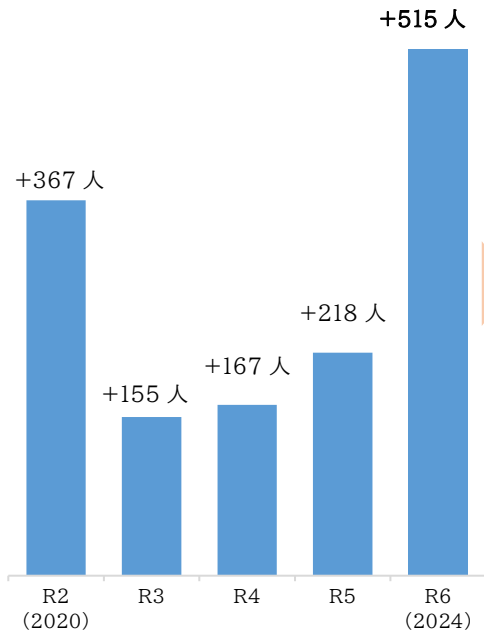


(資料)総務省統計局資料「人口推計(月報)」及び大阪府資料「大阪府の住民基本台帳人口」を基に作成

○社会増減 - 転入と転出の差 -

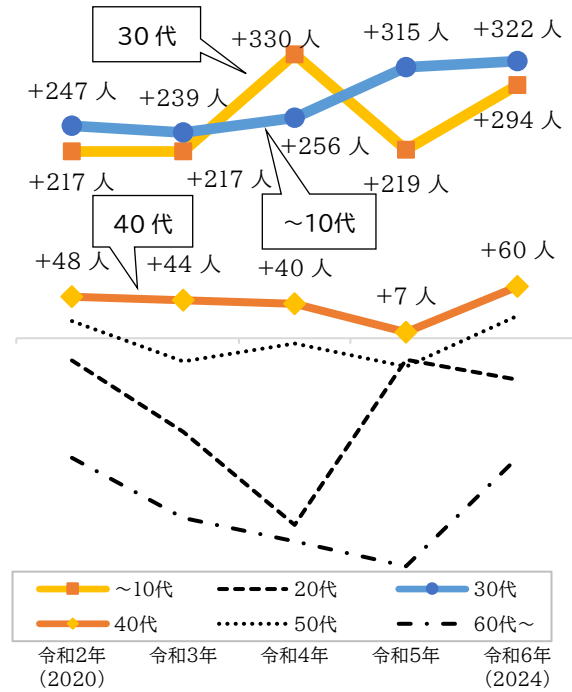
【総数】

令和 2 年から連続し社会増



【年代別】

子育て世代(子ども・30代)中心に増加

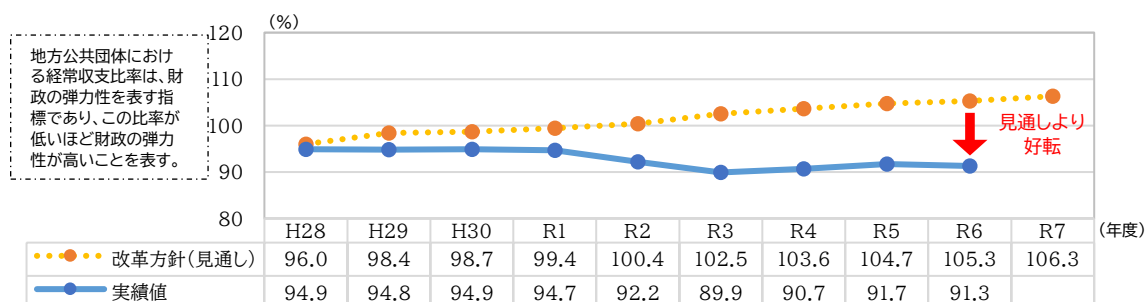


(資料)「住民基本台帳人口移動報告」(総務省統計局)を基に作成

③財政状況

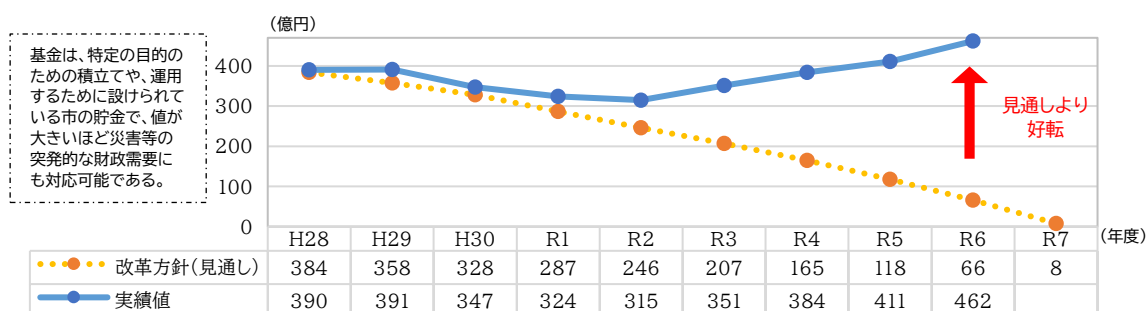
■経常収支比率

まちづくりを進めながらも良好な水準を堅持



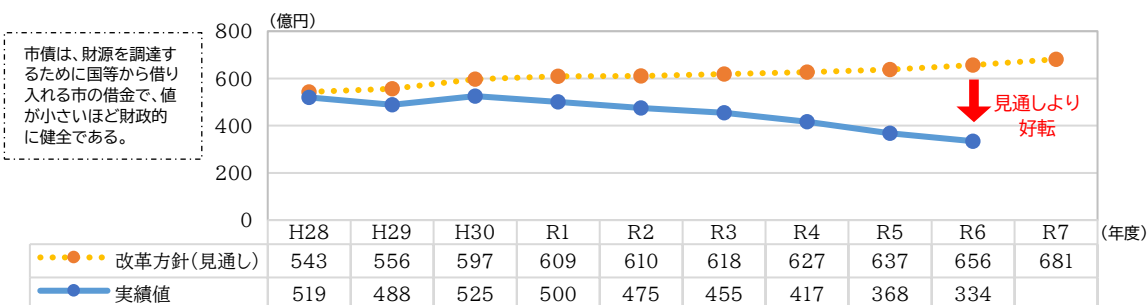
■基金残高

将来の財政需要に備えた積立てにより、残高は増加。市民一人当たりの基金残高の多さは、政令・中核市中、第5位／82市中、大阪府内、第8位／33市。



■市債残高

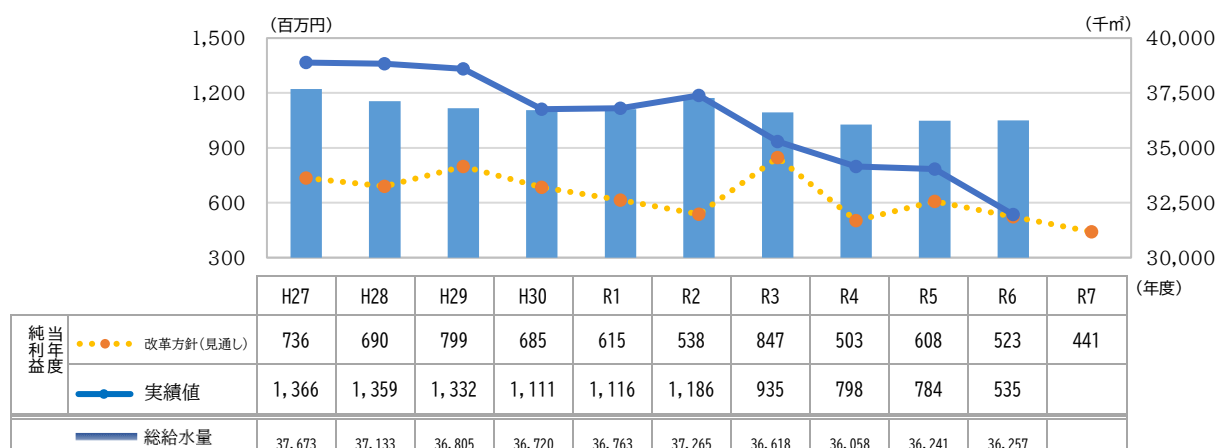
適正な市債残高の維持に努め、返済を計画的に進めることで残高は減少。市民一人当たりの市債残高の少なさは、政令・中核市中、第2位／82市、大阪府内、第1位／33市の良好な水準。



④ 水道事業の財政状況

■ 当年度純利益及び総給水量

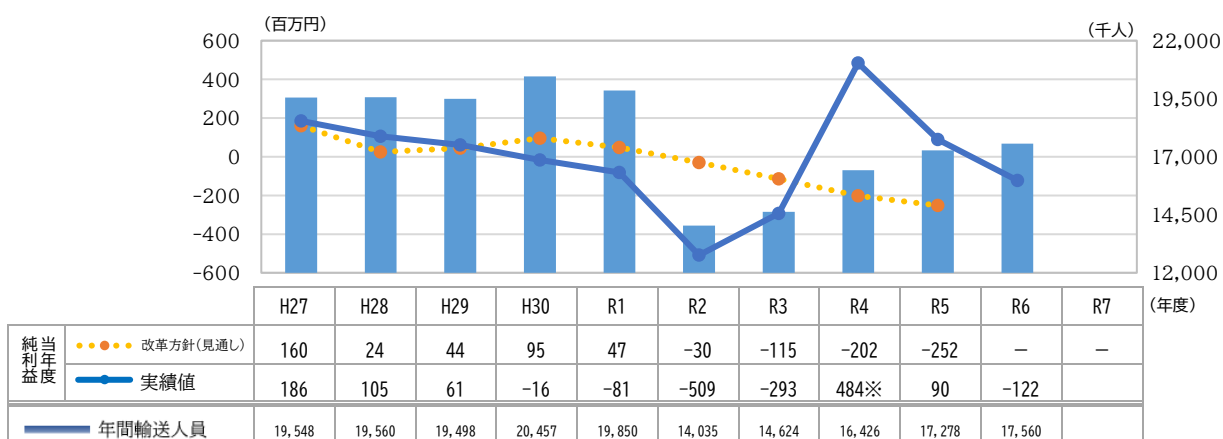
水需要が低迷する中、経営基盤を強化し一層効率的な経営に努める



⑤ 自動車運送事業の財政状況

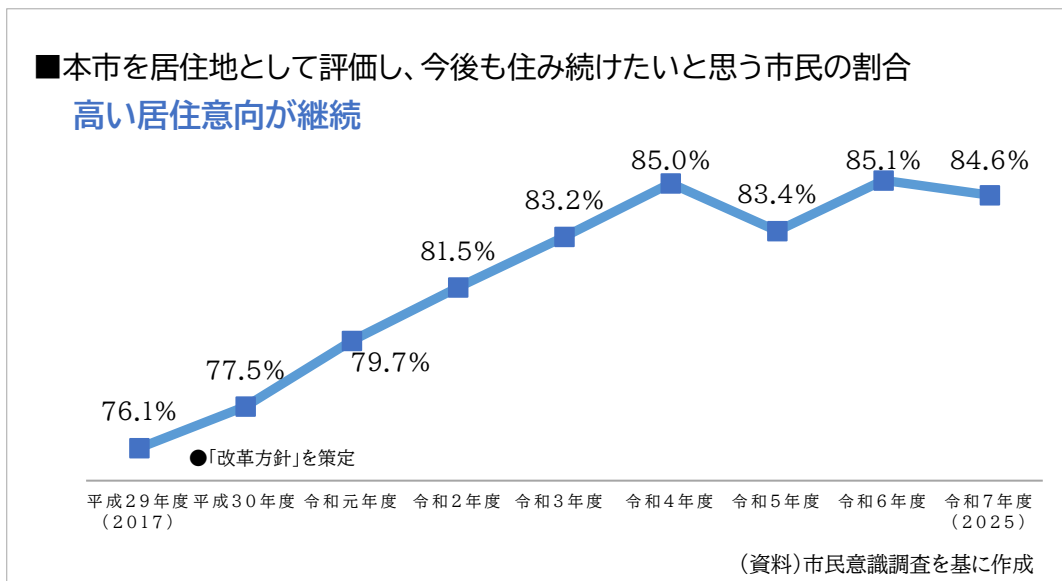
■ 当年度純利益及び年間輸送人員

輸送人員は増加しているものの価格高騰や人件費上昇などが費用を圧迫する経営状況の中で、新たな経営戦略をもとに中・長期的な収支改善に資する方策を検討



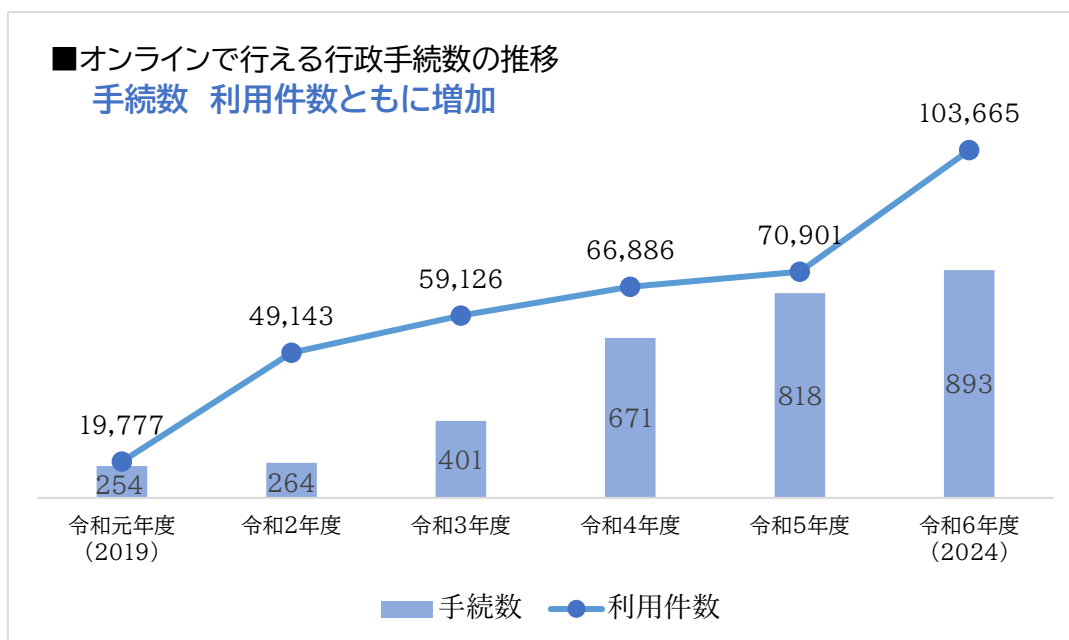
※令和4年度は土地の売却による特別利益約5億円を含む

⑥ 市民意識調査



⑦ その他、交流人口・定住人口増加に向けた施策の推進

- コンビニエンスストアでの各種証明書交付サービス
- 市税及び国民健康保険料のキャッシュレス決済を導入
- 行政手続のオンライン化を推進、電子申請システムにキャッシュレス決済機能追加



○全庁的な DX を推進(DX人材の育成、DX推進コアリーダーによる業務改善の実践等)

- » 最新の DX に関する情報や本市の DX 推進の方針に関する研修を全職員に実施
- » 総務省の地域情報化アドバイザー制度を活用した DX に関する集合研修を実施



窓口業務改善研修



生成AI利活用研修

- » DX 推進に特に適正のある職員を DX 推進コアリーダーとして任命し、窓口業務の DX やオンライン申請の推進など、部局を横断する業務改善を実施

○3世代ファミリー一定住支援補助金[※]で3世代同居・近居を支援 **府内初**

- » 市外からの市内転入者数 3,538 人 (平成 25 年度～令和 7 年度)
- » [※]市外に住んでいる子育て世帯が市内に住んでいる親世帯と新たに同居・近居するための住宅購入・リフォーム費用の一部を助成する制度

○富寿栄住宅建て替え2期住宅棟完成(令和8年度事業完了予定)

○水道料金の基本料金の減額・無償化実施

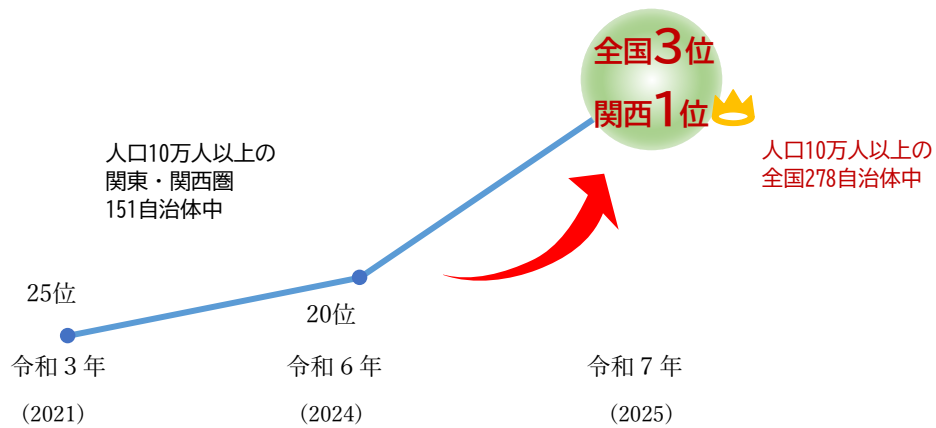
- » 家計支援額は総額 **約 20.8 億円** (令和 2 年度～令和 6 年度)



【参考】民間調査による自治体ランキング

シビックプライドランキング

「愛着」や「誇り」を感じる街として全国に大きく躍進

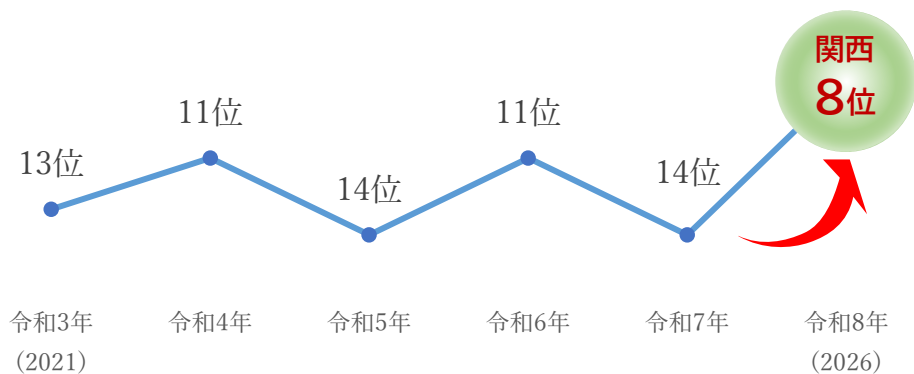


(資料)株式会社読売広告社 都市生活研究所

「シビックプライド調査 2021、2024、2025」

住みたい街ランキング〈関西版〉

選ばれる街として評価が上昇



(資料)SUUMO住みたい街ランキング2021~2026 関西版

日本の都市特性評価

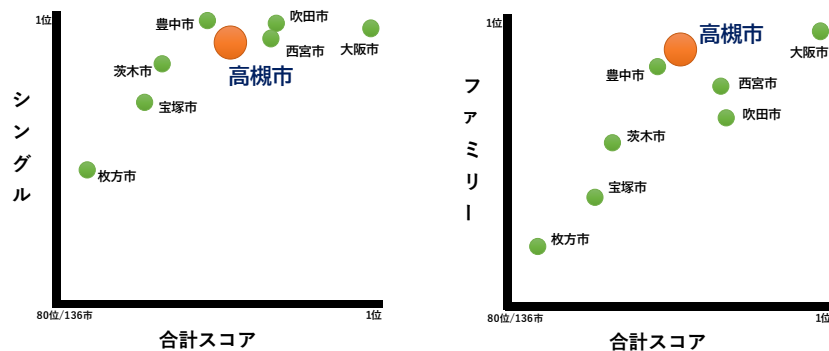
人口17万人以上の都市を対象として、経済・ビジネス、研究・開発、文化・交流、生活・居住、環境、交通アクセスの各分野の指標をもとに評価

	2021(R3)	2022(R4)	2023(R5)	2024(R6)	2025(R7)
高槻市の順位 全分野合計スコア	69位 /138市	61位 /138市	76位 /136市	47位 /136市	41位 /136市
アクター別スコア※	順位 偏差値	順位 偏差値	順位 偏差値	順位 偏差値	順位 偏差値
シングル	29位 58	48位 54	65位 49	15位 62	8位 66
ファミリー	47位 55	41位 55	66位 51	17位 62	10位 63
シニア	29位 58	36位 56	67位 50	21位 61	12位 63

※都市の特性を「人」の視点で評価するため、各アクターが都市に求めるニーズを設定し、全指標の中からそのニーズに対応した指標を抽出してスコア化したもの。

近隣市の中でも高評価

大阪府内及び兵庫県内一部の2025(R7)の順位を表示（81位以下は除く）



高槻市の強み 2025(R7)

分野	指標グループ	順位
環境	自然環境	9位
生活・居住	市民生活・福祉	12位
生活・居住	健康・医療	18位
経済・ビジネス	財政	18位

(資料)一般財団法人森記念財団 都市戦略研究所「日本の都市特性評価 DATABOOK2021～2025」